

松井建設株式会社

Integrated Report

2024

証券コード：1810

目次・編集方針

松井建設について

- 02 松井建設の理念
- 03 松井建設のあゆみ
- 05 財務・非財務ハイライト

成長戦略

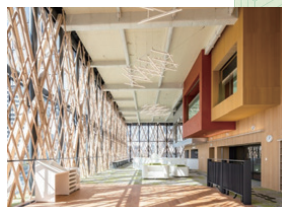
- 06 トップメッセージ
- 10 価値創造プロセス
- 11 中期経営計画の概要（2022-2024）
- 12 DXへの取り組み
- 14 財務担当役員メッセージ
- 16 事業別戦略
 - 16 社寺建築
 - 17 一般建築
 - 18 一般土木
 - 19 不動産事業等

サステナビリティ

- 20 環境
- 26 人事担当役員メッセージ
- 27 社会
- 33 ガバナンス
- 37 社外取締役インタビュー

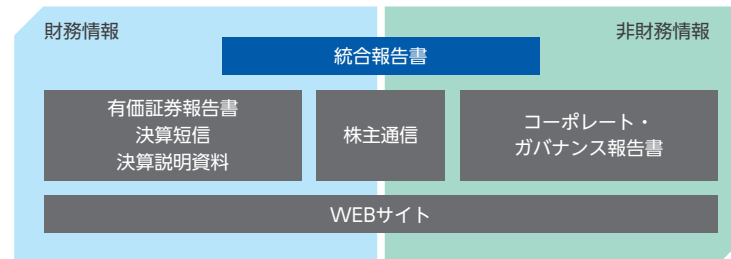
データセクション

- 39 連結財務データ
- 42 会社概要・株式情報



人・仕事・会社を磨き続け、
建設事業を通じて、社会に貢献する。

コミュニケーションツールの構成



ウェブサイトでの情報開示

投資家情報 <https://www.matsui-ken.co.jp/investor>

サステナビリティサイト <https://www.matsui-ken.co.jp/about/csr>



編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループを一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指して発行しています。

注意事項

本報告書には、当社の事業に関する将来の見通しが含まれています。これらは現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後の様々な要因により実際の業績等とは異なる可能性があることをご通知おさください。

報告対象期間

2023年4月1日から2024年3月31日

発行年月

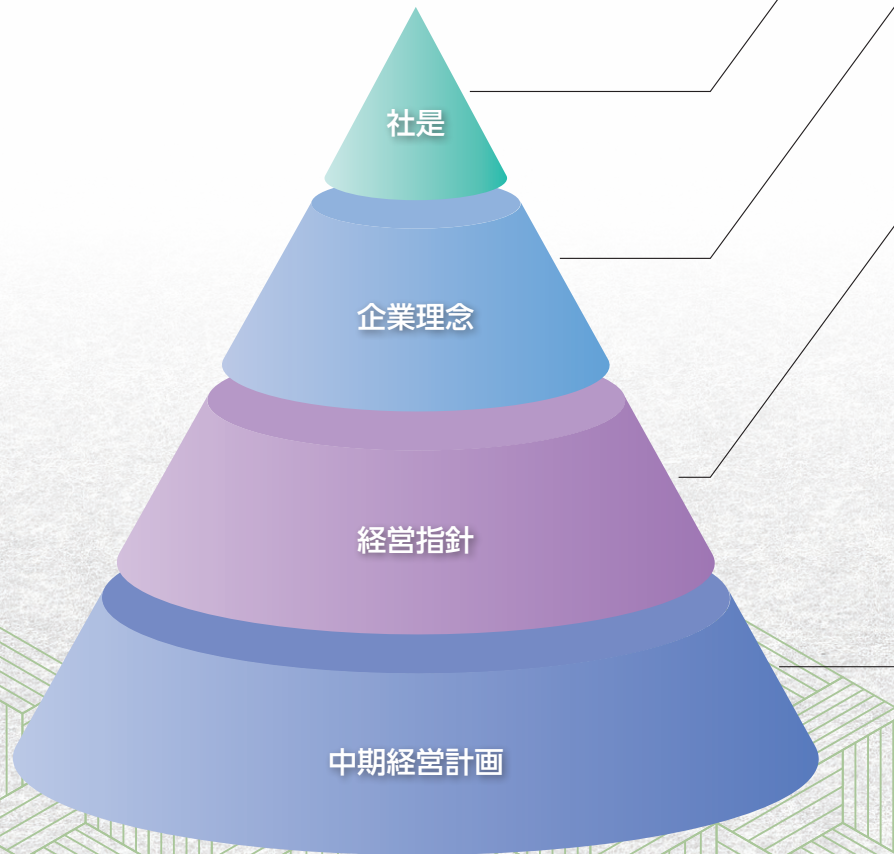
2024年10月

松井建設の理念

ひたむきに本業に取り組み、お客様に喜ばれる仕事に徹する。
規模を追うのではなく、信用で日本一になる。
それこそが私たち松井建設の基本理念です。

誇りを胸に、
想いを紡ぐ

松井建設の理念体系



社是

信用日本一

企業理念

人・仕事・会社を磨き続け、
建設事業を通じて、社会に貢献する。

経営指針

- I. 質素で堅実な社風を守り、地道に本業に取り組む。
- II. コンプライアンスを徹底する。
- III. お客様の立場に立ち、信頼と要望にこたえ、選ばれ続ける企業を目指す。
- IV. 社寺建築の継承を使命とし、技術を磨き続ける。
- V. 環境の変化に機敏に対応し、常に安定経営を心がける。
- VI. 積極的に地球環境の保全に努め、地域社会に貢献する。
- VII. 個性を尊重し、創造性あふれる“人財”を育てる。

中期経営計画

中期経営計画〈2022-2024〉

当社は、具体的かつ効率的に行動するために経営戦略をたてています。

松井建設のあゆみ

創業以来、松井建設は、時代の変化、社会の変化、人々の変化と向き合いながら、今日まで成長してまいりました。長い歴史の中で築き上げた技術と文化を誇りに、これからも進化を続けてまいります。



創業

松井建設の歴史は、本能寺の変の4年後となる1586年(天正14年)、初代松井角右衛門が加賀藩第二代藩主前田利長公の命を請け、越中守山城(富山県高岡市)の普請に従事したことから始まります。1593年、「井波大工」として伏見城普請のため京に上り、同じ頃、兵火により失われた瑞泉寺(富山県南砺市)の再建に携わりました。瑞泉寺との関わりは400年以上の時を経た今も続いております。

松井家のあった井波地方では、戦国時代に失われた多くの神社仏閣の再興再建が行われており、ここで松井建設における社寺建築の基礎が築かれました。

1586年

初代松井角右衛門が加賀第二代藩主前田利長公の命を請け、越中守山城(富山県高岡市)の普請に従事



1594年(文禄3年)
前田利長公より、井波に屋敷を拝領した際の令書



1796年(寛政8年)
「木鼻」前川三四郎作
瑞泉寺山門の彫刻見本

1593年

・伏見城普請のため角右衛門京へ上る
・富山県南砺市(旧井波町)の瑞泉寺再建に従事
<以降代々携わる>

1809年 山門(富山県指定文化財)竣工

1885年 本堂再建



関東大震災と松井組

戦国時代の末期から大正時代まで、富山県井波の地で社寺建築一筋に励んできた松井家の転機となったのは、1923年(大正12年)に発生した関東大震災でした。

見渡す限りの瓦礫の山を目の当たりにした第十五代松井角平は「帝都復興こそ建設に係る者の使命」という強い思いを抱き、東京進出を決意しました。京橋区入船町(現在の中央区南部)に松井組東京出張所を開設し、社寺建築のみならず、総合建設業としての基盤を築いていきました。

復興に尽力していた折、当時を代表する近代建築家であった伊東忠太博士より指名を受け、震災の被害をうけた築地本願寺の復興工事を請負い、1934年(昭和9年)竣工しました。インド様式を採り入れたその姿は美しく荘厳で、東京観光の名所のひとつに数えられ、松井組の名を一気に広めることとなりました。

1923年

松井角平(第十五代)が松井組東京出張所を開設、
関東大震災後の首都復興に尽力



築地本願寺本堂(施工中)

1934年

築地本願寺竣工
(平成26年国重要文化財に指定)

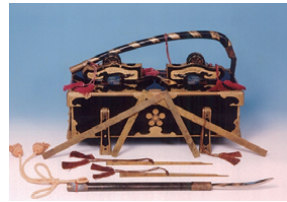


築地本願寺本堂竣工 平成26年国重要文化財に指定

松井建設へ

株式会社松井組から松井建設株式会社へ

1939年(昭和14年)株式会社松井組を設立。第二次世界大戦後の1948年(昭和23年)に松井建設株式会社に社名を変更し、1953年(昭和28年)港区田村町(現在の港区西新橋)に本社ビルを構えました。



1939年(昭和14年)
株式会社松井組 設立当時の看板



規模拡大

全国展開により事業規模を拡大

1961年(昭和36年)東証二部上場、1966年(昭和41年)東証一部上場を果たし、1972年(昭和47年)中央区新川に本社ビルとして新社屋を構え移転しました。

1989年(平成元年)当時社長であった松井泰爾が第十六代松井角平を襲名し、2005年(平成17年)第十六代松井角平が会長に、松井隆弘が社長に就任しました。2016年(平成28年)には創業430周年を迎え、2022年(令和4年)東証プライム市場に移行。2023年(令和5年)東証スタンダード市場に移行し、今日に至っています。

当社は、時代の変遷に向き合い、様々な局面を乗り越えてまいりました。長い年月にわたる社業を支えてきたものは、創業より変わらない『質素』・『堅実』・『地道』という経営姿勢です。これからもこの経営姿勢を守り、社寺建築で培ってきた豊富な経験と高度な技術を伝承し、神社仏閣はもとより、あらゆる建造物を提供することにより、お客様から選ばれる企業であり続けるよう努力してまいります。

※当社は、日本国内証券取引所上場企業の中で業歴最古とされています。

1939年

「株式会社松井組」を設立

1948年

社名を「松井建設株式会社」に改称

1953年

港区田村町(現在の港区西新橋)に本社ビルを構える

1961年

東京証券取引所第二部上場

1966年

東京証券取引所第一部上場

1972年

中央区新川に新社屋ビル竣工

1989年

松井泰爾、角平(第十六代)を襲名

2001年

金沢城菱櫓 五十間長屋復元

2005年

第十六代松井角平が会長に、松井隆弘が社長に就任



金沢城菱櫓 五十間長屋

2011年

木造五重塔(別格本山・東長寺)竣工

2013年

「木造多重塔の制振構造」の特許取得

2016年

当社創業430周年



木造五重塔(別格本山・東長寺)

2022年

東証プライム市場に移行

2023年

東証スタンダード市場に移行

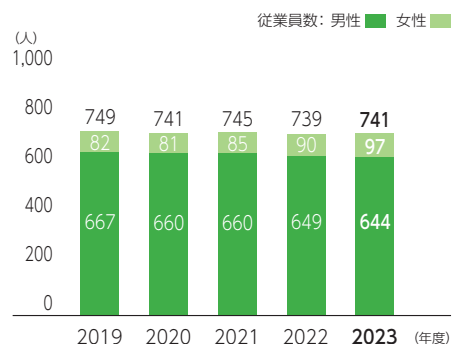
財務・非財務ハイライト

主要財務データ(連結)

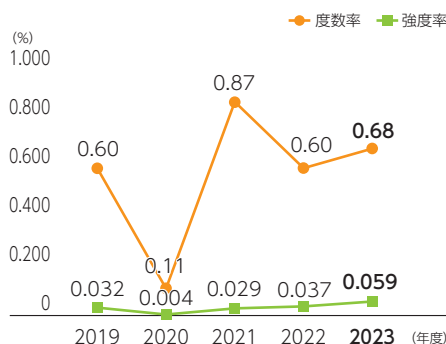
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
受注高	(百万円)	80,831	90,038	101,957	87,033	97,899	100,555	81,329	80,156	82,099	93,312	94,814
売上高	(百万円)	78,529	85,109	87,958	89,341	92,344	92,471	94,422	87,579	82,468	88,664	96,969
経常利益	(百万円)	1,834	3,872	6,330	6,386	5,395	5,147	3,821	3,289	2,779	2,702	767
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	847	2,191	3,838	4,390	3,617	3,696	2,559	2,252	1,792	1,702	1,161
包括利益	(百万円)	1,771	3,602	2,573	4,963	4,237	2,953	1,591	4,166	1,713	2,179	4,606
純資産額	(百万円)	22,119	25,887	28,155	32,599	36,135	38,326	39,124	42,527	42,879	44,172	47,619
総資産額	(百万円)	55,197	61,405	70,480	69,684	78,709	70,774	68,655	74,425	68,428	71,022	77,564
1株当たり純資産額	(円)	724.67	848.18	922.49	1,068.11	1,183.96	1,255.74	1,281.89	1,393.41	1,447.62	1,499.06	1,642.37
1株当たり当期純利益	(円)	27.75	71.80	125.76	143.84	118.53	121.10	83.85	73.79	58.93	57.50	39.85
自己資本比率	(%)	40.1	42.2	39.9	46.8	45.9	54.2	57.0	57.1	62.7	62.2	61.4
自己資本利益率(ROE)	(%)	3.9	9.1	14.2	14.5	10.5	9.9	6.6	5.5	4.2	3.9	2.5
株価収益率	(倍)	15.9	9.8	6.0	7.0	6.7	5.9	7.9	10.2	11.2	11.8	23.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,016	△726	10,536	2,957	4,951	△1,953	△9,304	7,080	△20	7,180	△16,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	818	△4,188	109	△2,199	△1,749	△1,808	743	△983	△2,339	△543	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△327	△473	△382	△555	△743	△776	△760	△797	△1,404	△923	3,804
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	20,076	14,688	24,951	25,154	27,612	23,073	13,752	19,051	15,287	21,000	8,596

主要非財務データ(単体)

従業員数

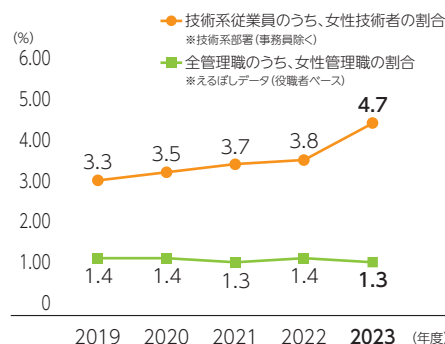


度数率/強度率

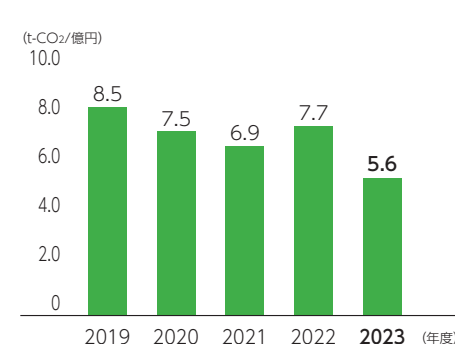


※強度率の損失日数は各年度の3月末現在

ダイバーシティ指標



施工部門のCO₂発生量推移



トップメッセージ

「お客様の満足」と「従業員の満足」
変革の時期を「大きなチャンス」と捉え
社会に必要とされる企業であり続ける。

事業環境認識

日本の企業を取り巻く状況は、少子高齢化による人材不足、物価および賃金の上昇、円安の定着、物価の高騰、脱炭素化の推進、生成AIの広まりなど、目まぐるしい変化の時代を迎えています。

国内の経済情勢としては、コロナ禍後のインバウンド需要の回復、設備投資の増加など、明るい兆しは見えてきました。ところが、建設業界においては、原材料費等の高騰に加え、技能労働者の高齢化や深刻な若者離れなど、向き合うべき課題が山積しており、依然として厳しい事業環境が続いています。

BCP対策

自然災害は、これまで以上に規模が大きく、かつ頻度も高くなってきています。1月に令和6年能登半島地震、8月には宮崎県沖を震源とする地震と、それに伴う南海トラフ地震臨時情報の発表がありました。さらに、9月の能登豪雨のような想定を超える大雨や、全国各地に被害を及ぼす大型台風など、本年は地震と天候による災害が非常に多く発生しています。

地震に関していえば、南海トラフ地震は30年以内に発生する確率が70%を超えと言われています。また、富士山についても、江戸時代の宝永噴火から300年以上が経過しており、噴火の確率が高まってきています。いつか起こるかもしれないだけでなく、いつ起こっても適切な対応ができるように備えておく必要があります。



代表取締役社長

松井 隆弘

トップメッセージ

当社は、関東地方整備局が定める「災害時の基礎的事業継続力」の認定を更新しており、富士山噴火をモデルとした事業継続計画も策定しています。緊急の際に従業員の安全を確保し、迅速に事業継続体制を整えることが、人命と地域の安全を守ることに繋がります。社会インフラに携わる企業の使命として、今後もBCP対策を強化してまいります。

中期経営計画の振り返り

2024年3月期の決算で、中期経営計画2年目が終了しました。売上高(969億円：前年比9.4%増)と配当性向(65.2%)は設定した数値目標をクリアしましたが、営業利益(2億円：前年比88.3%減)については、目標を大幅に下回る結果となりました。減益の主な理由は、資機材価格や労務費の急激な上昇による工事採算性の悪化等によるものです。

営業利益回復のためには、その上流において工事利益を生み出さなければなりません。現在、物価の上昇を反映した請負代金等の設定について、業界全体による発注者の皆様への働きかけが浸透しつつあります。適正価格による見積りと提案を積み重ねていけば、工事利益は自ずと改善してい

くものと考えています。同時に、損失を防ぐことも重要です。手待ち・手戻り・施工ミスなど日常の業務に潜む油断や失敗はもちろんのこと、事故による損失は絶対にあってはなりません。施工に直接従事する社員のみならず、サポート部門も含め、損失を未然に防ぐための緊張感を維持してまいります。

受注については、一定程度の良好な展望があります。しかしながら、工事の獲得に際しては、工期や人員配置等に加え、技能労働者不足等の社会的な問題までを総合的に考慮し、慎重に判断しなければなりません。対応可能な量は限られており、受注に制限が生じる場合もありますが、ご理解いただけるよう努めてまいります。

2024年度は、現行中期経営計画の最終年度です。安全対策の徹底と施工品質の向上に全力を尽くし、前向きな姿勢で目標達成を目指してまいります。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

当社は、昨年度から継続して、自己株式の取得を実施しました。この取り組みは、株主の皆様への還元を一層充実させ、資本効率を向上させるた

めの施策です。

そして、2024年5月には、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を適時開示しました。厳しい事業環境において、その道筋を示すことは容易ではありません。しかし、自らが描いた成長プロセスを実現することこそが、企業価値の最大化につながるものと捉え、市場に向けて発信させていただきました。

東証の市場改革に伴い、昨今はPBRやROE等、様々な指標が注目されています。いずれもその本質は、「利益を上げて還元する」ということです。本業に地道に取り組み、そこで得た利益をステーク



トップメッセージ



ホルダーに安定して還元する。その基本を踏まえ、たうえで、引き続き効果的な企業価値向上策を検討実施し、適切な情報発信を心掛けてまいります。

時間外労働の上限規制への対応

2024年4月より、建設業においても時間外労働の上限規制が適用されました。

当社は、規制開始に向けて従前より準備はしてきたものの、作業所には工期等の制約もあり、計画は思ったように進みませんでした。直前の

2023年度になって、通期で4週8閉所の実施率が41%、4週8休以上の休日取得率が73%というところまでたどり着きましたが、規制対応という点では、満足のいく状況ではありませんでした。

その一方で、明るい動きも見えてきており、2023年9月を境に原則週休二日の工程で受注できるようになりました。これは、作業所の労働時間短縮に直結する好材料です。状況が変化した理由のひとつに、働き方改革推進という、すべての産業における共通認識があると思います。工期に余裕が生まれれば建設業の働き方も変わり、次世代の担い手確保についても一定の効果が期待できると評価しています。また、社員一人ひとりの働き方に関する意識改革も順調に進んでおり、数年前よりも大きな進歩を遂げています。

建設業の時短推進にとって、作業所の労働環境改善は必須条件ですが、自助努力のみで解決するには大変困難な課題です。何より、発注者の皆様にご理解いただかなければ、どのような取り組みも成立しません。私たちは高品質のサービスを提供することにより、皆様のご理解に応えてまいります。

建設業が将来に渡って魅力的な産業であり続けるために、働き方改革を着実に実行し、時間外労働の上限規制に積極的に対応してまいります。

カーボンニュートラル

昨年度的设计施工件数におけるZEB・ZEH-Mの提案率は74%を超え、设计施工での受注に占める割合も40%に達しました。ZEB・ZEH-M認証に限らず、環境に寄与する技術や製品を導入することは、既に「社会標準」です。これらの技術についても、当社は着実に実績を積み重ねてまいります。

取り組みの一環として、木質耐火部材である『キグラシウッド®』の提供も開始しました。環境への配慮と同時に、快適で安心な建物を提供することが可能です。CLTを使用した工法と社寺建築の融合など、お客様への提案の幅を広げ、選択肢を増やすことにより、サービスと顧客満足の一層の向上を目指します。

作業所で使用する工事用仮設電力についても、再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えを進めています。東京支店で行っているコスモ石油マーケティング株式会社様との協働をはじめ、東京以外の支店においても再生可能エネルギー由来の電力の導入が一段と進みました。

昨年実施した東京機材センターの改修工事では、自家消費利用を目的とした太陽光発電設備を設置し、さらに、現在設計中の東北支店の社宅で

トップメッセージ

はRCと木造のハイブリッド構造を取り入れています。

カーボンニュートラルについては、一步一步、今後も着実に実践してまいります。

共存共栄と顧客満足

サプライチェーン全体の共存共栄を実現するこ

とも、非常に重要な取り組みのひとつです。本年6月には「パートナーシップ構築宣言」を行い、当社の行動指針を明示しました。
















どのような成果も、当社だけでは達成できません。協力会社との取引を中心とするサプライチェーン全体が適正に機能し続けてこそ、当社の事業継続が可能となり、持続可能な社会が構築されます。コンプライアンスをはじめ、当社が適切かつ公正な行動を示すことは、取引の健全性を向上さ

せ、円滑な需給体制を構築し、最終的には顧客満足につながります。

労働人口の減少、時間外労働の上限規制、カーボンニュートラル等、これまでの建設業界の構造や常識、慣習に大きなインパクトを与える要素は数多く存在します。これらはゼネコンのみならず、サプライチェーン全体が直面している共通の課題です。当社の取り組みや実績が、取引先に与える影響はますます大きくなっていきます。今後は一層の責任感を持ち、公正かつ透明性の高い行動に努めてまいります。

経営戦略

事業活動を通じたSDGsへの貢献

経営施策1 持続的成長の実現	デジタル社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> DX・建設ICT 新業務システム ・ 新技術 	 
	カーボンニュートラルへの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> グリーンエネルギー ・ 新工法 3R(リデュース・リユース・リサイクル) 環境活動 	 
	働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> 作業所週休二日 建設キャリアアップシステム 多様な勤務体系 	 
経営施策2 本業の磨きこみ	社寺を磨く	<ul style="list-style-type: none"> 社寺営業力 ・ 社寺建築技術 新工法融合 	 
	業績向上に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 特命受注 バランス受注 	 
	労働災害の撲滅	<ul style="list-style-type: none"> 安全行動 安全衛生パトロール 	
	施工品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> 自主検査 工事監理 	
経営施策3 450周年へ基盤拡充	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 啓蒙教育 	 
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的採用 ・ 技術者教育 社員モチベーション向上 	 
	不動産有効活用と収益物件の購入	<ul style="list-style-type: none"> 不動産利活用強化 物件取得条件考察 	

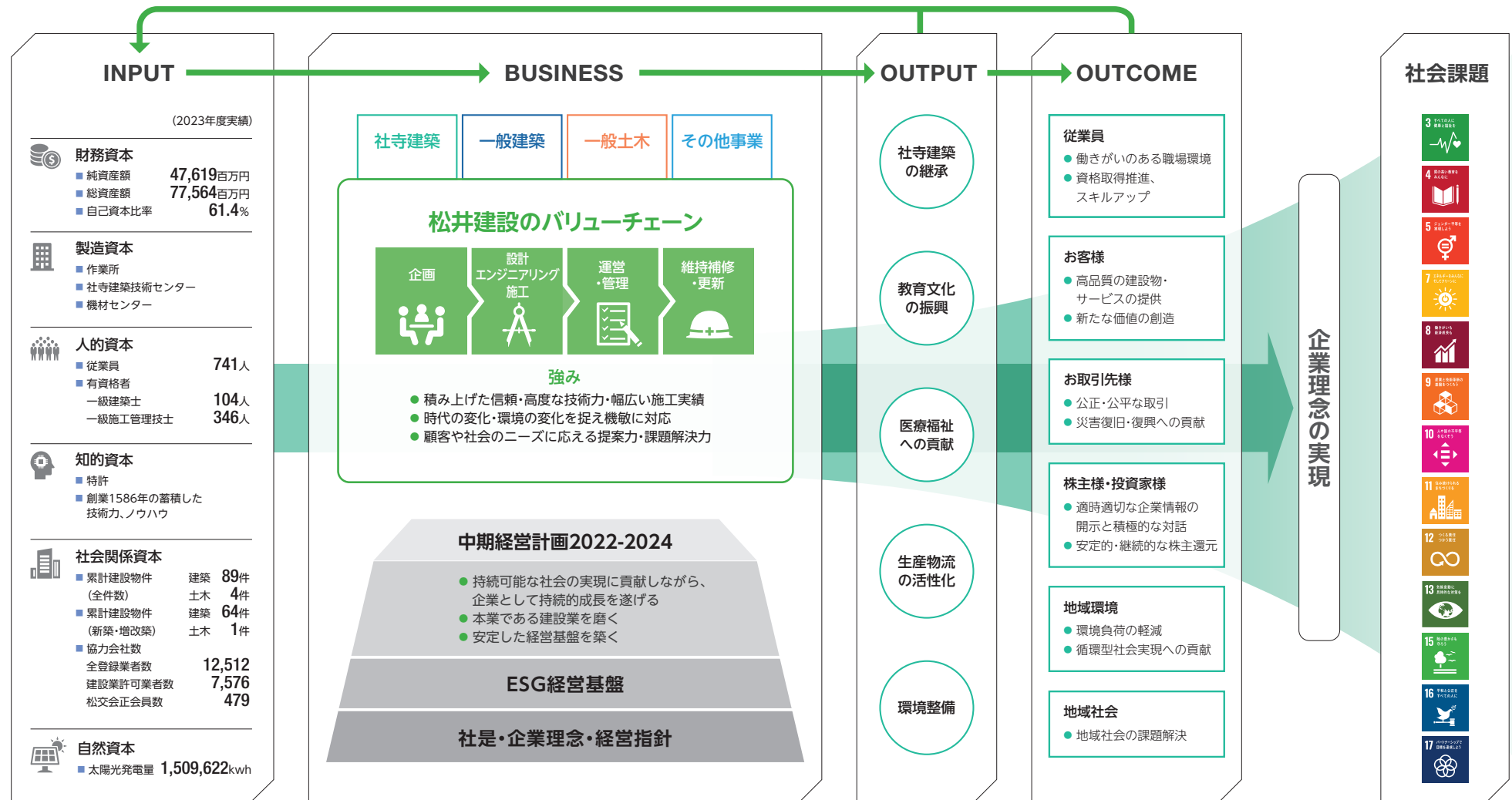
結びに

新たな価値観に自らを適合させていかなければならない変革の時期は、「お客様の満足」と「従業員の満足」を同時に実現できる「大きなチャンス」です。

社会に必要とされる企業であり続けるために、当社は変化を恐れず、共存共栄と協働の意識を持って、建設事業に取り組んでまいります。今後とも当社へのご理解・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

価値創造プロセス

創業から培われてきた経験と技術を礎に、人・仕事・会社を磨き続け、建設事業を通じて、社会に貢献する企業を目指してまいります。



中期経営計画の概要〈2022-2024〉

現在、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画を遂行しています。

「会社を磨き、新たなステージへ」の経営方針のもと、3つの経営施策を推進しております。

経営方針

会社を磨き、新たなステージへ

- ・ 求められている真の価値を把握し、的確な提案と徹底した品質管理によりお客様の満足を得る。
- ・ 高度な建設技術と、時代を見据える高い提案力を持って、地道に堅実に建設事業に取り組む。
- ・ 時代の要請に応えながら、企業としての信用を積み上げ、強靱な経営基盤を築いて行く。

経営施策

- 1. 持続的成長の実現** デジタル社会対応 カarbonニュートラル対応 働き方改革実行
- 2. 本業の磨きこみ** 社寺技術発展 受注力強化 安全対策徹底 品質技術向上
- 3. 450周年へ基盤拡充** コンプライアンス徹底 人材育成 不動産収益増強

基本数値目標 (2024年度：連結ベース)

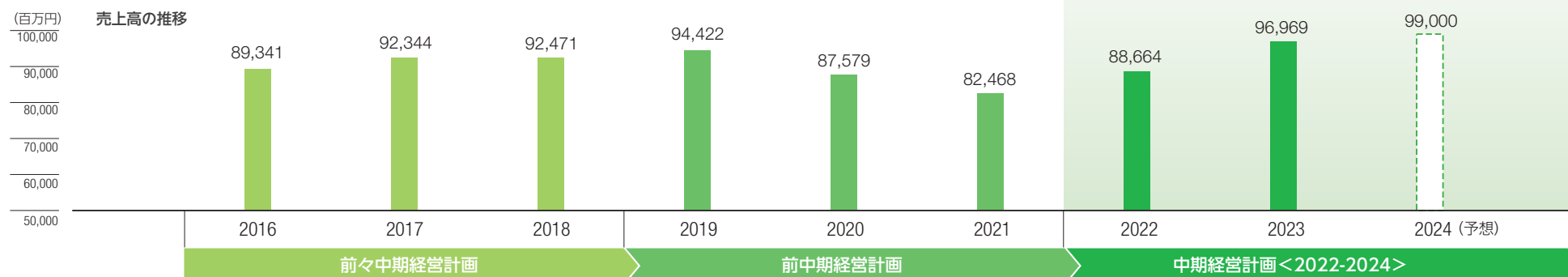
業績

	2022年度 実績	2023年度 実績	当初 目標	2024年度 予想
売上高	886億円	969億円	900億円	990億円
営業利益	22億円	2億円	30億円	21億円

株主還元

	2022年度 実績	2023年度 実績	当初 目標	2024年度 予想
配当性向	43% (25円)	65% (26円)	40%程度 (下限10円)	51% (30円)

(注) 2024年度予想は2025年3月期第1四半期時点



DXへの取り組み

「中期経営計画〈2022-2024〉」の経営施策のひとつである「持続的成長の実現」に向けて、当社ではデジタル技術による生産性の向上、働き方改革の実現を目指し、DXによる企業変革を進めております。新たな価値の創造によって企業活動の発展を図り、持続可能な成長を続ける企業を目指してまいります。

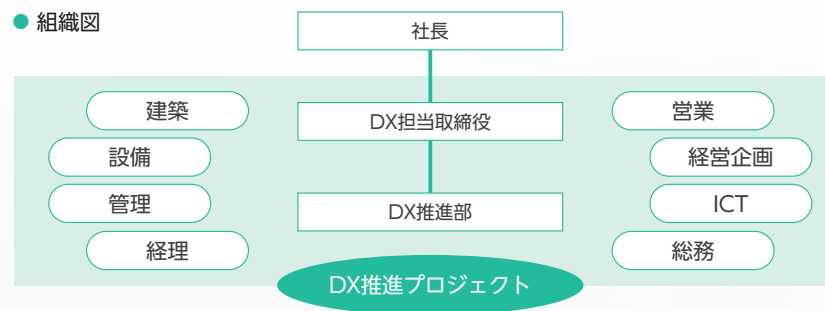
推進体制

当社では、DX戦略を企画・立案・推進・監督していくことを目的として「DX推進部」を設置しております。さらに「DX推進プロジェクト」を通して、会社の知見を総合的に集約し、DX推進部によって作成した計画案に対し、実務的な視点からの検証を行ったうえで決定・実行しております。

実施事項

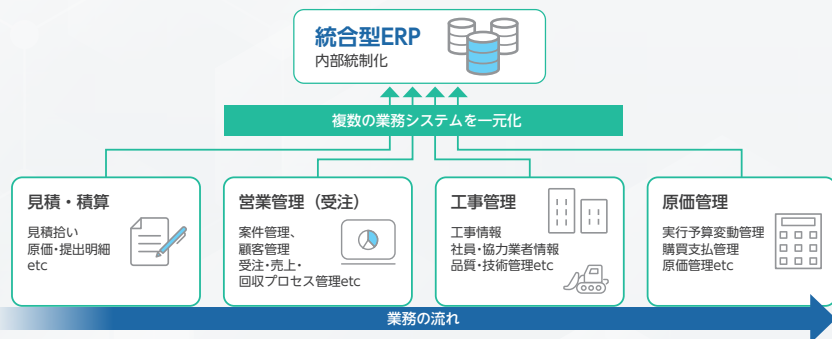
- 経費精算システムの導入
- 電子契約システムの導入
- 全社員へのスマートフォン支給
- 作業所業務効率化ツールの導入

● 組織図



業務システムの変革

当社は、業務プロセスの属人化やシステム間連携の煩雑化という課題を解決するため、「統合型ERPシステム」の導入を進めております。複数の業務システムを一元化しデータを自動連携することで、全社レベルでの業務効率化と生産性向上を実現してまいります。



DX教育の強化

当社では、従業員の成長が企業の成果につながると考え、「DX教育」を積極的に推進しております。従業員一人ひとりがデジタル技術の理解を深め、その活用方法を学ぶことで、より効率的な業務プロセスや新たなビジネスモデルの構築を図ります。全体最適による企業価値の向上を目指し、「オール松井」でDX推進に取り組んでまいります。

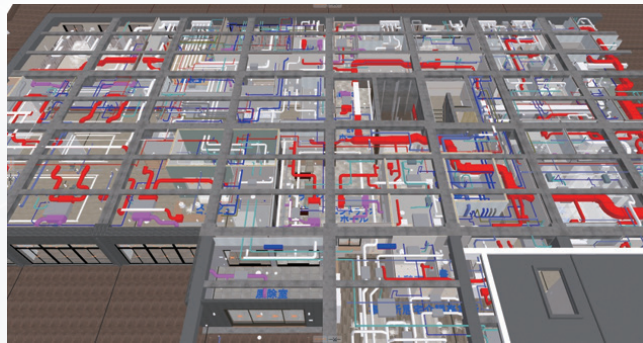


DXへの取り組み

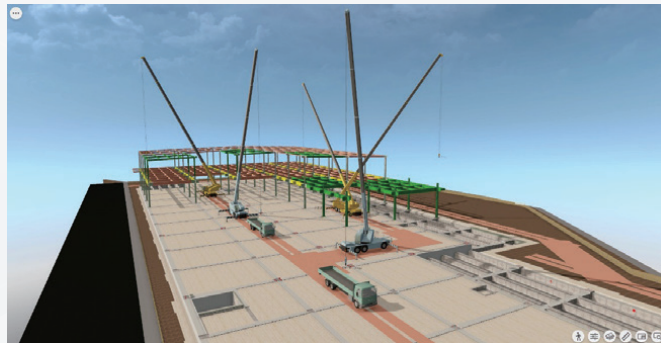
建設ICTへの対応

専門部署である「ICT推進室」が中心となり、ICT技術の積極的な活用を推進しております。スマートデバイスやアプリケーションによる現場管理のデジタル化やICT施工への取り組みを通して、生産性の向上と労働環境の改善を図ります。

中でもBIMの活用を促進しております。可視性の高い3次元モデルを用いることによって、顧客満足度の向上や問題解決のスピードアップを可能とします。当社では作業所実務レベルでの展開に重点を置いており、決してオペレーター任せにせず、現場技術者自ら操作することで初めてBIM活用のメリットが享受できる



建築モデルと設備モデルの結合



鉄骨建て方計画

と考えております。そのためにも、中期経営計画における経営戦略のもとICT推進ロードマップを策定し、次世代のBIM技術者の育成に注力しております。長年培ってきた施工技術にICT技術を融合させることで、より一層の業務効率化につなげてまいります。昨年からは3Dスキャナー点群の活用にも注力し、さらなるBIM活用のレベルアップにつなげてまいります。

DXへの取り組みの一環として、建設ICTによるさらなる業務革新を推進してまいります。



3Dスキャナー点群の活用



3Dスキャナー点群の活用

財務担当役員メッセージ



投資家の皆様の信頼に応え、さらなる成長を遂げるための戦略を練り、株主還元にも力を入れてまいります。収益改善に全力を注ぎ、企業価値の向上に努めてまいります。

取締役 執行役員 管理本部長

堀 博之

中期経営計画の進捗状況

◆ 2024年3月期通期業績

中期経営計画〈2022-2024〉の2年目にあたる2024年3月期の通期連結業績は、売上高は、建設工事が順調に進捗したことから、前年度実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、一部の長期大型工事における建設資材価格の高騰や労務費の上昇に伴う採算悪化などにより、営業利益、経常利益は前年度実績を大きく下回る結果となりました。

財務面につきましては、当期より協力会社への工事代金の支払いについて支払手形を廃止し、すべて現金払いとしたことや、工事の長期大型化により代金の立替が増加したことなどにより、短期的な資金需要が増加することとなりましたが、自己資本比率は61.4%と依然として健全な水準を維持しております。

営業キャッシュ・フローにつきましては、立替の発生による売上債権の増加などにより、前年実績を下回る結果となりました。

◆ 2025年3月期通期業績予想

中期経営計画の最終年となる2025年3月期は、建設投資は堅調に推移するものの、建設コストは高止まりするものと見込まれます。売上高につきましては基本数値目標

を上回るものの、営業利益につきましては基本数値目標を下回る21億円を予想しております。

資本コストや株価を意識した経営の実現

◆ 足元の状況

当社グループは、資本コストや株価を意識した経営の実現について、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し取り組んでおります。PBR1倍以上を実現するための最も重要なひとつの指標としてROEを捉えており、中長期的に資本コストを上回る利益を生む企業として、持続的な成長につなげていくことが重要だと認識しております。

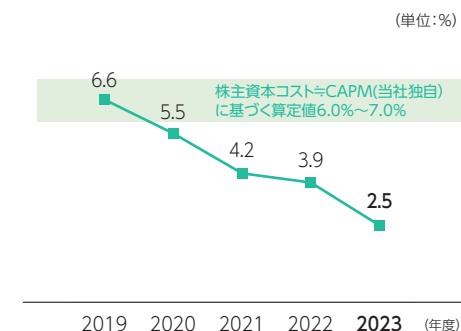
2024年3月期については、利益率が低下し営業利益等が前年度実績を下回る結果となりました。その原因によりROEは2.5%と前年実績から1.4%の低下となっており、現時点では当社が想定する株主資本コスト(6.0~7.0%)を上回ることができませんでした。

PBR/株価/BPSの推移



PBR=期末株価÷一株当たりの純資産(BPS)
BPS=純資産÷発行済み株式総数

ROEの推移



ROE=当期純利益÷純資産(株主資本は期初期末平均)

◆ PBR1倍超に向けて

現状を踏まえた改善に向け、以下に掲げる中期経営計画〈2022-2024〉による事業成長戦略及び成長戦略の方策を推進することにより、収益改善を図りROEは当面6%の回復、将来的には8%以上の達成を目指し安定的な利益を創出します。

財務担当役員メッセージ

(1) 事業成長戦略

- 設計施工案件の受注拡大に努め、環境面に配慮した付加価値の高いZEB等の新技術の提案型営業活動を積極的に行うなど、持続可能な利益を創出してまいります。
- 「新しい社寺建築」を推進するために、社寺伝統工法と新木質構造「キグラシウッド®」を組合せた建物や、改修建物の長寿命化を実現するために、当社で開発した制震補強工法を積極的に推進し付加価値の高い建物を実現してまいります。
- ICT推進ロードマップに基づいた施工・設計・積算BIMのさらなる推進と、BIMマネージャーやコーディネータ、モデラーといった人材を育成し生産性の向上を図ってまいります。

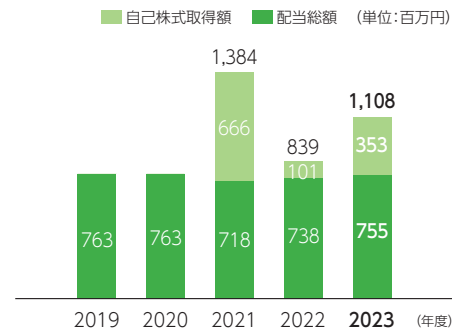
(2) 成長投資戦略

中期経営計画〈2022-2024〉による企業価値向上のための積極的投資目標として掲げ3年間累計で80億の規模で予定しております。主な項目としては、当社が保有する不動産の付加価値向上への投資・DXによる生産性の向上を目指したシステムの再構築への投資・カーボンニュートラルにおける自家消費型太陽光発電事業への投資が挙げられます。

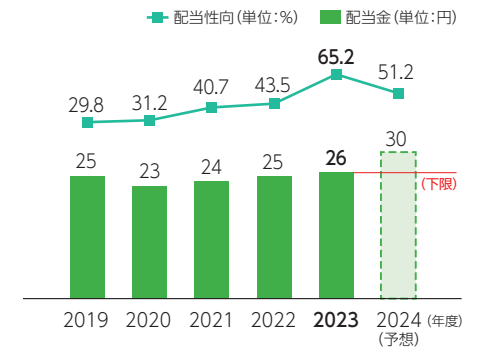
株主還元

株主還元の方針については、今後の事業展開、経営体質を強化しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。配当性向に関しましては次期中期経営計画までの間、50%程度を目安とし、1株当たりの配当額は26円を下限とした基本方針と決めました。また、機動的な株主還元を行うため自己株式取得の取り組みを開始した2022年2月14日から2024年3月31日の期間において11億円の取得を実施してまいりました。今後においても株主の皆様への還元の充実と資本効率の改善に取り組んでまいります。

株主還元の推移



配当性向及び配当金の推移



事業別戦略

社寺建築

社寺建築の施工実績は明治以降だけでも1,776か所、2,442件を手掛けてまいりました。当社の技術力はこの数多くの社寺建築の設計・施工や文化財等の伝統木造建築の修理・保存に携わることにより磨かれ、進化してまいりました。現在ではCLTを採用した社寺建築の取り組みなど新工法との融合による「新しい社寺建築」にも挑戦しています。

機会

- 創業以来、当社の基盤として守り続けてきた社寺建築技術
- 伝統工法と新工法の融合による、高品質な社寺建築物

リスク

- 人口減少、地方都市の過疎化による神社仏閣の減少
- 専門工事業者の減少、技能労働者の高齢化と若手技術者の担い手不足
- 省力化・機械化による伝統工法の衰廃

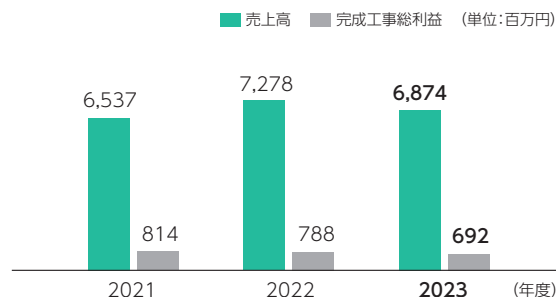
2023年度の実績

2年目を迎えた「社寺本部」では、社寺営業部と社寺建築部の連携によるスピーディーな顧客対応を展開してまいりました。コロナ禍が落ち着いたことにより建物調査、耐震診断、設計件数も増加し、コロナ以前の状況に戻りつつあります。現在は伝統木造建築物の新たな制振工法に挑戦し、「新しい社寺建築」に取り組んでいます。

中期経営計画2023年度実績は

- 1. 社寺文化財受注**
 - ・ 52億円 (対目標58%達成)
- 2. 社寺建築の伝承**
 - ・ 伝統建築技師「匠」講演会開催
 - ・ デジタルアーカイブ「瑞泉寺」発行
- 3. 新工法との融合**
 - ・ CLT採用。伝統木造建築制振工法の採用

売上高／完成工事総利益



今後の課題・取り組み方針

東日本大震災から13年が経過して、罹災した社寺建築物及び文化財建造物等の建替・復興計画が進んできましたが、現在も熊本地震、能登半島地震をはじめ度重なる地震により多くの建物が被災しています。当社では新築・改修・耐震補強の設計において、当社の保有する制振装置を積極的に提案しています。BIMを用いた3Dや動画によるプレゼンテーションは理解しやすく、お客様の満足度向上につながっております。

日本の伝統建築の外観を守りながら耐震性能を向上させるために「伝統工法と新工法の融合」を図り、新しい社寺建築を推進することでお客様により一層の安心感を提供し、当社の基盤である「社寺建築」をさらに一層強化してまいります。

事業別戦略

一般建築

持続可能性を追求するためにカーボンニュートラルへの取り組みを重視しています。環境負荷を軽減し、社会の要請に応えてまいります。ICT機器の活用やBIMの導入・浸透により、品質と生産性の向上を図り、時間外労働の上限規制にも対応してまいります。

機会

- ZEB・ZEH-M建築物への期待
- ICTを活用した生産性の向上
- 4週8閉所の推進
- 技能労働者の就労環境の改善

リスク

- 環境負荷に対する社会的責任の増大
- 建設業における労働時間の上限規制への対応
- 技能労働者不足

2023年度の実績

ZEB・ZEH-Mは基本設計段階での提案は設計施工の74%を超えました。2023年度のZEH-M実績としては、金沢市の松井建設北陸支店森本社宅・寮で木造建築によりZEH-M Orientedを取得しました。

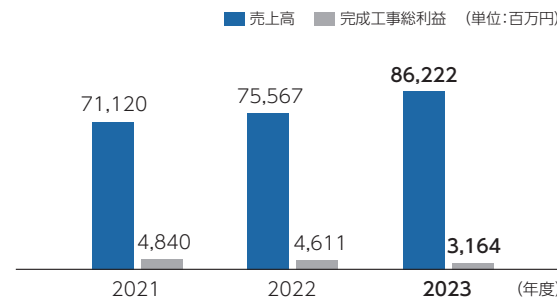
また、大手デベロッパー様からのZEH-M取得を条件とした分譲マンションの設計施工物件を4件受注し現在施工中です。ZEB実績では、大阪支店でZEB取得を目標とした事務所ビルの設計を受注し設計を進めており、順調に実績を積み上げています。

ICTについてもICT推進室を中心に、現場で利用価値のあるスマートデバイス等の採用を行い効率化を進めています。

BIMは現場施工に役立つBIMの一層の浸透と、設計段階のBIMによる確認申請の対応を図っています。

技能者の就労環境の改善のため、建設キャリアアップシステムのタッチ数向上に力を入れていま

売上高／完成工事総利益



す。2022年度の年間タッチ数94,939タッチに対し2023年度は158,612タッチと着実に実績を伸ばしています。

今後の課題・取り組み方針

カーボンニュートラルへの取り組みとしては、ZEB・ZEH-M建築物の推進やCLTを有効活用した大規模木造建築への挑戦等、社会の要請に応えていきます。また、社寺建築技術では、当社が培ってきた伝統的な技術のうえに新しい技術を吹き込むために、伝統木造建物の制振補強方法の研究開発を行い、安全安心な社寺建築の実現に力を入れていきます。

ICTによる作業所業務の効率化を推進するために、スマートデバイス等のICT機器を積極的に活用し、BIMの推進をより一層進めることにより、生産性の向上を図ります。また、時間外労働の上限規制に対応するため、原則として見積時に4週8閉所とする工程の提案を行い、受注段階において発注者様に理解いただけるよう取り組んでいます。技能労働者の不足に対応するために、技能労働者の就労環境改善につながる建設キャリアアップシステムを推進しています。

その一環として、建設キャリアアップシステムを積極的に活用する登録技能者へのインセンティブとして、新たに報奨金を支給する制度を導入し、登録の促進に努めてまいります。

事業別戦略

一般土木

私たちの使命は、安全・安心な環境づくりや交通の円滑化、自然災害に対する防災対策など、社会生活の基盤を支える役割を果たすことです。質の高いインフラを提供するため、高度な技術力と品質管理により、安全かつ効率的な施工を実現してまいります。

機会

- i-Construction導入による生産性の向上と労働環境の改善
- 低炭素材料の採用や作業所における削減対策
- 4週8閉所の推進

リスク

- 熟練工の不足と高齢化への対応
- CO₂排出量削減への対応
- 建設業における労働時間の上限規制への対応

2023年度の実績

ICTの導入により、施工精度と仕上がりの向上が見られ、公的発注機関の評価が上昇しています。同時に労働環境の改善につながり、残業規制の対応、4週8閉所の実現に効果を上げています。

CO₂削減は、省エネ建機、省エネ仮設の採用が進み、各作業所での削減効果が出始めています。

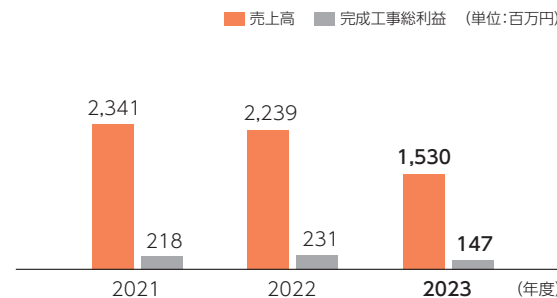
一般土木においてのリスク改善は、労働時間の上限規制への対応は進んで来ていますが、その他についてはより一層の努力が必要と考えられます。

今後の課題・取り組み方針

熟練工の不足と高齢化に対応するために、i-Constructionの導入を積極的に推進し、生産性の向上と労働環境の改善を図ります。ICT技術を積極的に活用し、ICT建機によるマシンコントロール、ドローンによる3次元測量、3次元データの利用による施工量の算出、出来高管理等、施工の省人化、自動化を推進し、施工精度の向上と施工管理の効率化を図ります。また、先進的な工法やNETIS等の新技術も積極的に採用します。

CO₂排出量削減への取り組みとしては、カーボンニュートラルに向けた低炭素社会の実現を目指してハイブリッド重機やバイオ燃料等の採用、高炉セメント等の低炭素材料の使用を推進します。また、作業所内においても、搬出入車両のアイドリングストップや照明設備のLED化等を推進し、CO₂排出量削減に努めます。

売上高／完成工事総利益



事業別戦略

不動産事業等

私たちは、不動産事業を安定的な収益を担う重要な位置づけとして捉えています。様々な地域・用途へのバランスの良い投資により、災害リスクを分散し、市場変化に強い収益性を確保しております。

機会

- 将来を見据えた中長期的な投資
- 長期にわたり安定した収益を確保
- 運用用途の多様化によるリスクヘッジ
- 所有不動産の老朽化に対応する定期的な調査及び修繕計画の立案・実行
- 所有不動産の所在地分散化

リスク

- 国内不動産市況の低迷による保有不動産の時価・収益性悪化
- 入居テナントの業績悪化による賃料の低下及び解約リスク
- 生活環境の変化及び少子高齢化による需要の変化
- 自然災害によるハザードリスク

2023年度の実績

2023年度は、新たな収益事業はありませんでした。不動産純利益は前期比約2%の増益となりました。

既存の賃貸不動産につきましては、引き続き修繕計画を着実に実行し、不動産価値の維持に努め、空き物件については募集活動を強化したことにより、高稼働率を維持することができ、安定的な収益を得ることができました。

その他、所有不動産につきましては、可能な限り再生可能エネルギー由来の電力を導入すべく、積極的に取り組んでおります。

今後の課題・取り組み方針

長期的な資産となる不動産の取得と所有不動産の有効活用を推進しております。

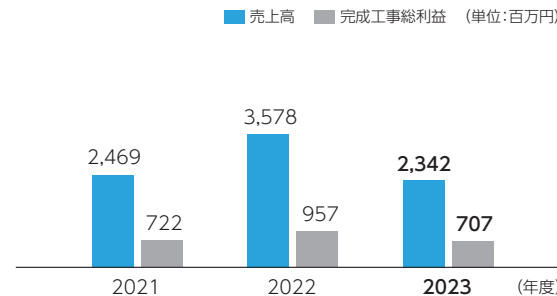
新規物件の取得は、用途・所在地・テナントリスクをしっかりと検討したうえで、分散投資を行ってまいります。

所有不動産については、定期的なメンテナンス及び適宜改修工事を実施することで、資産価値を維持し、安定的な収益確保の強化を図ります。

安定した経営基盤を築いていくため、不動産事業への積極的な投資を行ってまいります。

2024年度以降の取り組みとして仙台市にて、東北支店社宅を計画・着手する予定です。不動産の収益向上と社員の福利厚生の充実を目指し2026年1月竣工予定です。同計画は、当社が得意とするCLTを使用した工法を採用し、ZEH-Mの取得を予定しています。脱炭素社会の実現、SDGs達成へ貢献します。

売上高／完成工事総利益



サステナビリティ

Environment 環境



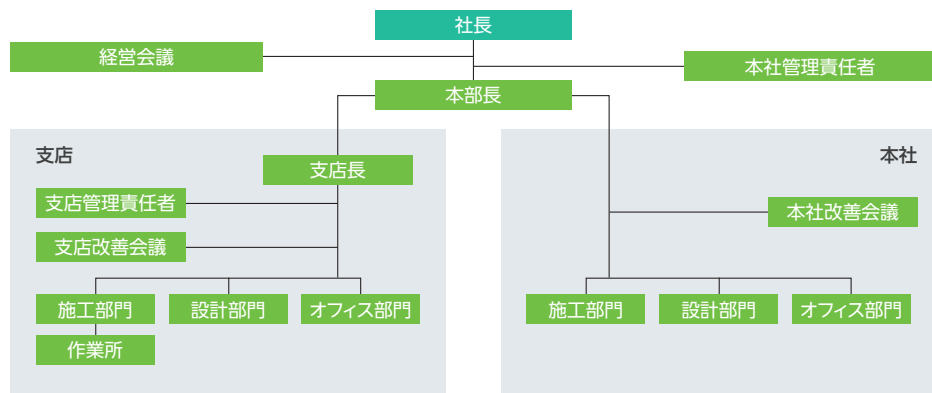
環境関連法規制や業界規範を遵守し、環境負荷の低減に継続的かつ積極的に取り組んでいます。騒音や塵埃の抑制など、作業場周辺の環境保全はもとより、CO₂排出量の削減につながる効率的な工法の開発・実践や、建設資材の有効利用及び建設副産物のリサイクル、オフィス内における省エネ・リサイクルの推進など、全社体制にて地球環境の保全に貢献する企業を目指しています。

持続可能な社会のために

◆ 環境マネジメントシステム

中期経営計画において環境方針を掲げ、環境マネジメントシステム（ISO14001）に基づいた環境保全活動を実施しています。

また、本社・支店に設置した安全品質環境部や、環境対策委員会、内部監査等を通じて、環境活動に関するこれらの取り組みの改善・強化を図っています。



◆ 2024年度の取り組み

中期経営計画の重点項目を掲げ、年度ごとの目標値を設定して取り組んでいます。建設混合廃棄物の削減については、業界の水準を越える目標を設定しています。また主たる温室効果ガス（GHG）であるCO₂排出量の削減につきましても、パリ協定を踏まえ、政府並びに国内経済界の動向と足並みを揃える形で全体目標を設定し、各部門の業務特性に合わせたアプローチによる目標達成を目指しています。

実施部門	2024年度	
	環境目標	目標値
施工部門	CO ₂ 排出量の削減	全完成工事の排出量原単位 8.5t-CO ₂ /億円以下
	建設混合廃棄物排出量の削減	全完成工事の排出量原単位 9.0 kg/m ³ 以下
	建設副産物排出量の削減	全完成工事の排出量原単位 37.0m ³ /億円以下
設計部門	作業所周辺の社会貢献活動	作業所周辺の清掃活動及び行政、地域、施主行事への参加、協力を推進
	ZEB・ZEH-Mの推進	各支店設計物件での提案率 50%以上
	大規模木造技術の推進	各支店設計物件での提案件数 1件以上
オフィス部門	CO ₂ 排出量の削減	全社の総排出量 90.0 t-CO ₂ 以下
	一般廃棄物排出量の削減	全社の総排出量 30.5 t以下
	本社・支店周辺での社会貢献活動	事業所周辺の清掃活動及び行政、地域、施主行事への参加、協力を推進

サステナビリティ

◆ バリューチェーンを通じた取り組み

中期経営計画の重点項目に沿って、建設のバリューチェーン全体を通じた計画的な環境保全活動を行っています。

	企画・設計		施工		維持管理		リニューアル
廃棄物の発生抑制	ライフサイクル設計	Z E B ・ Z E H ・ M 推 進	建設副産物総排出量の削減 混合廃棄物の削減		建物診断による 発生抑制計画		一般廃棄物の削減
地球温暖化の防止	省エネ設計		CO ₂ 排出量の削減		CO ₂ 排出量の削減		CO ₂ 排出量の削減
資源の有効利用	環境負荷抑制設計 グリーン購入		電力使用量の節減 グリーン購入		省エネ診断による 有効利用計画		電力使用量の節減 グリーン購入
住環境の保全	環境配慮設計		粉塵防止対策 騒音振動対策 社会貢献活動		粉塵防止対策 騒音振動対策 アスベストの適正処理		社会貢献活動

◆ 廃棄物の発生抑制と適正処理の推進

作業所では建設副産物の発生抑制に努め、工法の見直しや部材の工場加工、簡易梱包や梱包材の再使用等の対策を実施しています。

建設副産物総排出量の推移

(m³/億円)

年度	2021年度	2022年度	2023年度
目標値	38.0	37.0	37.0
実績値	36.8	35.1	38.5

また、建設混合廃棄物の発生抑制対策としてリサイクルが可能な品目ごとに収集し、分別排出を実施しています。

建設混合廃棄物排出量の推移

(Kg/m³)

年度	2021年度	2022年度	2023年度
目標値	10.0	9.0	9.0
実績値	9.6	6.9	7.6

サステナビリティ

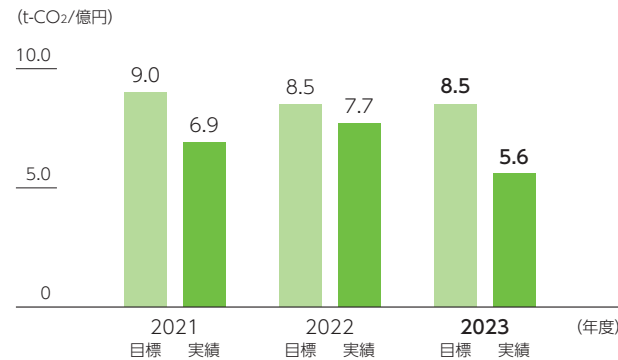
◆ カーボンニュートラルへの取り組み

施工部門におけるCO₂排出量の削減

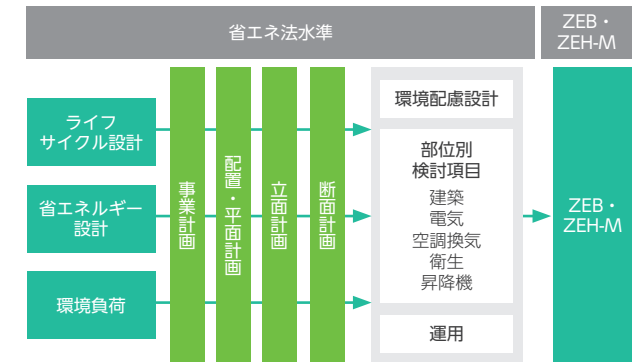
施工部門におけるCO₂排出量の削減目標を掲げ、その実現に向けて行動を展開するとともに、関連業界との連携、発注者側への積極的な働きかけを行っています。

電力節減については「こまめな消灯」「高効率仮設電気器具の使用促進」「実質再生可能エネルギー由来の電力の導入」、軽油節減については「省燃費運転の指導」「アイドリングストップ実施」「搬送距離の計画」「重機車両の適正整備」「省エネ重機の使用」、灯油削減では「適正暖房の推進」「工事用ヒーター等の適正使用」に重点を置き、各作業所にてCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

施工部門のCO₂発生量推移



環境配慮設計の立憲



ZEB・ZEH-Mの推進

当社はZEBプランナー、ZEHデベロッパーともに登録しており、積極的に推進をしています。2023年度は、全店で基本設計段階のZEBあるいはZEH-Mの提案は74%を確保し、実績も順調に積み上げています。2022年度に設計契約したZEH-M取得が条件のデベロッパーの設計施工物件4件についても、設計は順調に進行して、現在施工中です。

大規模木造技術の推進

当社が社寺建築で培ってきた木造技術に新技術を融合させ、一層の発展を目指すとともに、木造の優れた炭素貯蔵性能を生かして脱炭素に向かって取り組んでいます。

木造の中でもCLTに着目し、木造のみならずRC、鉄骨造とのハイブリッド構造の中で有効に活用できる技術を目指して取り組んでまいります。

また、耐火木造技術として(株)シェルターとOEM供給の契約を結び、木質耐火部材「キグラシウッド®」の使用許諾を取得しました。大規模木造の推進に着実に前進してまいります。

サステナビリティ

Topics **カーボンニュートラルへの取り組み紹介**

◆ 当社のZEB・ZEH-M実績

No	建物名	場所	規模	交付年	BELS 認証	設計一次エネルギー削減率
1	SSビル	東京	RC 6F 1,387㎡	2019	ZEB Ready	56%
2	小金井学生寮	東京	RC 1B5F 1,944㎡	2021	ZEH-M oriented	27%
3	タカノギケン株式会社 新工場（事務所棟）	富山	S 3F 2,0924㎡	2022	[ZEB]	120%
4	松井ビル別館	東京	W 2F 173.99㎡	2022	ZEB Ready	53%
5	松井建設森本社宅・寮	石川	RC・W3F 1,423㎡	2023	ZEH-M oriented	34%

〈現在ZEH-M取得予定の分譲マンション4件施工中〉

◆ ZEBプランナー・ZEHデベロッパー登録

当社は一般社団法人 環境共創イニシアチブが公募したZEBプランナー、ZEHデベロッパーの両方に登録し、ZEB・ZEH-Mの推進を経営目標のひとつにおいて、強力に推進しています。

お客様と相談し、カーボンニュートラルに向け省エネルギー社会の実現に向け努力してまいります。



◆ オンサイトPPAモデル事業の推進

当社は物流施設の屋根等を利用した自家消費用太陽光発電を行い、カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進しております。これまで東部ネットワーク株式会社様との間で2事例のサービス導入実績があります。オンサイトPPA事業による再生可能エネルギー電力の供給を通じて、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。



◆ 木造の推進

当社が社寺建築で培ってきた木造技術に新技術を融合させ、木造の優れた炭素貯蔵性能を生かして脱炭素に向かって取り組んでいます。木造とRC、鉄骨造とのハイブリッド構造や耐火建築物の研究を加速し、都市木造を推進して行きます。これに対応するため、計画中の東北支店社宅でRCと木造のハイブリッド構造により設計を行っています。



東北支店社宅（パース）

サステナビリティ

TCFD最終提言への対応

松井建設グループでは、2022年度（2023年3月期）を初年度とする3カ年の『中期経営計画（2022-2024）』を新たに策定し、「持続的成長の実現」「本業の磨きこみ」「450周年へ基盤拡充」を柱としました。このうち「持続的成長の実現」に関わる重要項目のひとつとしてカーボンニュートラルを掲げ、パリ協定やCOP26を受けた世界的な1.5℃目標合意など、気候変動対応はサステナビリティに関する諸課題の中でも特に重要な課題のひとつであると認識しています。これを受け当社グループではTCFDフレームワークを活用した気候変動リスク及び機会の特定及び対応策の策定と経営戦略への統合が、当社グループの持続的成長と企業価値

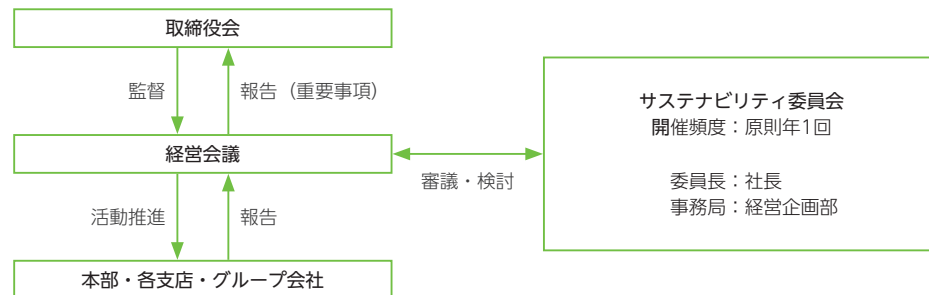
値向上に資するものと考え、TCFDガイドラインに即した情報開示を進めております。シナリオ分析を通じた気候変動によるリスクと機会の特定評価及び対応策の検討を通じた当社グループの気候変動課題に対するレジリエンス性の強化を図るとともに、カーボンニュートラルの達成と持続可能な社会の実現を見据えた価値提供を目指し、貢献してまいります。



● ガバナンス

松井建設グループは、気候変動をはじめとするサステナビリティに関連する方針を策定する機関として、社長を委員長とした経営層をメンバーとする「サステナビリティ委員会」を設置しております。

「サステナビリティ委員会」は原則年1回開催し、気候関連課題への対応、サステナビリティ推進に関わる具体的方針の策定、社内啓発・教育及び中期経営計画への反映等に関する事項の審議決定を行います。決定事項については必要に応じて経営会議で審議・検討され、重要事項については取締役会に付議し、決議されます。



● 戦略

気候変動によって自社が被るリスクと機会の特定及び評価と対応策の検討にあたり、松井建設グループではIPCCやIEAが公表するシナリオを用いて、産業革命期頃の世界平均気温と比較して2100年頃までに4℃上昇する4℃シナリオと、パリ協定並びにCOP26での世界的合意を踏まえた1.5℃目標の達成を前提として、気温上昇が抑制される1.5℃シナリオ（2℃未満シナリオを含む）の2つのシナリオを設定し、それぞれの世界観における2030年時点での当社への影響について分析を実施しました。

4℃シナリオにおいては台風や大雨をはじめとする異常気象の激甚化に伴う物理的リスクが拡大することによる直接的な被害が想定されるほか、慢性的な気温上昇により屋外での労働環境悪化による熱中症リスクの拡大や生産効率の低下をはじめとした影響を認識しています。一方で、気象災害の被害防止・抑制を見据えた、防災減災工事需要の拡大も見込んでおり、事業機会については社会貢献の可能性のひとつとして捉えています。

1.5℃シナリオでも4℃シナリオと同様に物理的リスクが拡大する可能性も確認しているほか、脱炭素化への移行に向けた取り組みによる影響が大きくなると想定しており、炭素税の導入や再生可能エネルギー発電の導入による電力価格の高騰をはじめとした支出増加、サプライチェーンにおける同様の影響からのセメントや鉄原材料の

サステナビリティ

コスト増が想定されます。一方で、省エネ・再エネ需要の拡大からZEBの普及や再エネ関連工事の増加が見込まれ、積極的な関連工事への参画による事業機会を確認しています。

項目	2030年における影響				現在の取り組み、対応方針	
	種類	事象	4℃	1.5℃ (2℃未満)		
			シナリオ	シナリオ		
移行リスク	リスク	政策・規制	◆日本国内での炭素税の導入による支出増加 ◆建設リサイクル法など資源循環規制の強化による対応コスト発生	小	大	▶建設時のCO ₂ 排出量の削減目標設定及び削減努力の推進 ▶全事業所及び作業工程における省エネ化の実施 ▶一部拠点への非化石証書付き電力の導入 ▶建設副産物の低減 ▶3R運動、ゼロエミッション活動の実施
	市場	◆石油需要の変化や炭素税の導入による原材料価格の高騰 ◆原油価格の上昇による燃料コストの高騰	中	大	▶グリーン調達、グリーン購入の実施	
	機会	製品/サービス	◆ZEB、ZEH需要の拡大 ◆再生可能エネルギー由来発電需要の拡大	中	大	▶バリューチェーンを通じたZEB・ZEH-Mの推進 ▶大規模木造技術、CLTの推進 ▶オンサイトPPAモデル事業の拡大
物理リスク	リスク	急性	◆自社拠点の被災による損害及び損失の発生 ◆サプライチェーンの寸断 ◆台風や豪雨・豪雪による工期の遅れ、営業停止	大	大	▶事業継続計画の策定と見直し
	慢性	◆熱中症危険の増大と屋外作業効率の低下 ◆豪雨日数の増加に伴う工事遅延	大	中	▶安全衛生方針の策定と徹底	
	機会	レジリエンス	◆防災・減災・復旧工事など適応ニーズの拡大 ◆気象災害等による災害復旧への貢献	中	中	▶補強・環境整備工事の請負 ▶復興工事の積極的参画
参考元シナリオ	4℃シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・IPCC AR5 RCP8.5、RCP6.5 ・IEA WEO2021 Stated Policies Scenario ・The 2nd Investing Initiative/Limited Climate Transition Scenario 				
	1.5℃ (2℃未満) シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・IPCC AR5 RCP2.6 ・IEA WEO2019 Sustainable Development Scenario ・IEA WEO2021 Net Zero Emissions by 2050 Scenario ・The 2nd Investing Initiative/Ambitious Climate Transition Scenario 				
評価指標	大:中期経営計画における2024年度の営業利益目標に対して、±3%以上の影響があるもの 中:中期経営計画における2024年度の営業利益目標に対して、±3%未満の影響があるもの 小:影響無し、もしくは極めて影響が小さいもの※定性的な分析を行っている項目についても、上記閾値をもとに各参考元シナリオで報告されているパラメータ等を参考にインパクト規模を想定して評価。					

これら分析結果に対する現在の取り組み状況として、リスクの回避及び緩和に向けた取り組みでは、カーボンニュートラルへの取り組みとして建設時のCO₂排出量の削減やグリーン調達、本社ビル照明のLED化に随時取り組んでいるほか、2021年度には当社初のZEH-M建物が完成し、一般社団法人環境共創イニシアチブが公募する「ZEHデベロッパー」に登録されています。また異常気象災害の激甚化による作業所の防災対策や従業員の安全管理についてはBCP対策の策定と定期的な見直し、定期的な大規

模災害を想定した訓練を実施するなど、対策を強化しています。今後は中期経営計画でも見据えるカーボンニュートラルの達成に向けてより環境配慮の取り組みを強化するとともに、気候変動に対するレジリエンス性の強化に努めてまいります。なお、年次での個別具体的な取り組みについては統合報告書にて報告しています。

● リスク管理

松井建設グループでは、気候変動をはじめとしたサステナビリティに関するリスクの特定と対策の立案について、サステナビリティ委員会がその一連のプロセスを統括管理しています。気候変動リスクの特定については、シナリオ分析を通じて特定したリスクを、SDGsに纏わる諸課題とも相対的に評価したうえで取締役会に報告することとしています。特定された重要課題の管理にあたっては、サステナビリティ委員会が事務局となり、経営会議を通じて各部門や各グループ会社へ指示監督とモニタリングを行うことで、リスクの未然防止や損失の最小化に努めております。

● 指標と目標

松井建設では、中期経営計画における重点項目のひとつであるカーボンニュートラルの達成を見据え、部門別に年度ごとの目標値を設定して取り組んでいます。CO₂排出量の削減についてはパリ協定を踏まえ、政府並びに国内経済界の動向と足並みを揃える形で全体目標を設定し、各部門の業務特性に合わせたアプローチによる目標達成を目指しています。なお、中長期的な目標として、2030年に施工部門のCO₂排出量を2013年度比40%削減(当社2013年度7,503t-CO₂)を設定しております。年度ごとのCO₂排出量の削減目標とその進捗については、統合報告書にて年次で報告を行っております。今後は、CO₂排出量の削減目標を当社の環境経営の指標のひとつとして、その進捗を追ってまいります。なお、直近年度のScope1,2は右表のとおりです。

2023年度		
Scope1,2 (t-CO ₂)		
Scope1 (t-CO ₂)		4,425
内訳	作業所	4,337
	事業所	88
Scope2 (t-CO ₂)		907
内訳	作業所	765
	事業所	142
Scope1+2 (t-CO ₂)		5,332

※Scope1,2算出においては建築工事を対象としております。

人事担当役員メッセージ



私たちは、人材を最も重要な資産と考えております。多様性を活かせる環境整備と、能力を活かすための教育に注力し、社会に貢献できる人材を育ててまいります。

取締役 執行役員 経営本部長兼人事部長

鈴木 博光

松井建設の人材についての基本的な考え方

当社はあるべき姿として、社是「信用日本一」、企業理念「人・仕事・会社を磨き続け、建設事業を通じて、社会に貢献する。」を掲げています。それらを実践するのは当社の従業員に他なりません。創業から培われてきた、『質素』で『堅実』な企業風土を守り、『地道』に本業に取り組む社風のもと、時代の変化・経営課題にスピーディに対応していく人材(従業員)です。

「良い仕事をすれば、その仕事が次の仕事を呼ぶ」という“工匠精神”など、創業から受け継がれてきた伝統はありますが、会社の成長、企業価値向上のためにはそれだけでは足りません。会社の将来を見据えると、様々な個性・能力が必要であり、成果を未来に問う創造性を持った人材が不可欠です。そのための施策として「継続的な安定採用とさらなる定着率向上」、「魅力ある就業環境の実現」、「会社の将来を支える人材の育成」などに積極的に取り組んでいます。

それらの施策はすべて連動しています。現在、最も目に見える変化として「働き方改革」への取り組みがあります。時間外労働の上限規制の適用を受け、建設業界全体が変

化しています。当社が目指すところは単なる時間外労働の削減ではなく、よりワークライフバランスの取れた、必要に応じて柔軟な働き方ができる、従業員が安心して生き活きと満足感を持って働ける環境を実現し、会社の魅力を向上させることです。それは採用にも好影響を与えますし、人材の定着にも直結します。今後も様々な手法を用いながら当社の魅力を発信してまいります。

女性活躍・教育に対する取り組み

また、女性が活躍しやすい環境を作り上げていくことも重要です。現在、えるぼし(3段階のうち2段階目)認定を受け、就業環境や働き方に関する各種規定も整備しております。技術系を中心に女性が過去5年で22名増加しておりますが、当社にはまだまだ女性が活躍できるフィールドがあります。男女の分け隔てなく経験を積み、教育を受けながら、将来幹部になり得る人材も育てています。

会社の将来を支える人材の育成には、経営幹部・管理職への階層別の教育や職種別の教育だけではなく、若くても積極的に経験を積めるような土壌づくりと、自ら考え行動できる当事者意識を醸成することが必要です。社外講師による研修実施後の講評については、社内報等を通じて社長自らが積極的に発信し、自分たちが外部からはどのように見えるのか、どこが足りないのかをフィードバックしています。

今後も、魅力的な人材が「お客様に喜ばれ、選ばれる」・「世の中の役に立つ」良い仕事をし、次世代のさらに魅力的な人材を育て続けるというサイクルを実現していきたいと考えています。

サステナビリティ

Society
社会

建設会社の仕事は社会とのかかわりだと考えています。
社会に貢献するための品質、すべての人の健やかな生活のための安全、
社会との接点となる社員の質の向上に取り組んでいます。
これらを磨き続けるために様々な仕組みの取り入れ、教育を行っています。

働き方改革への挑戦

当社では作業所の労働環境改善に向けて2016年より取り組みを開始しました。2018年4月には（一般社団法人）日本建設業連合会が推進する「週休二日実現行動計画」に賛同し、中期経営計画においても「作業所の週休二日」に取り組んでいます。これに伴い、全社を挙げたアクションプログラム「週休二日実現行動計画」を定め、目標達成に向けて活動を推進しています。

1. 労働時間の短縮に向けて

「仕事の効率を上げてワーク（仕事）とライフ（生活）の充実を図る」をスローガンに、オール松井の取り組みとして作業所では4つのチャレンジ（C1～C4）に挑戦しています。

C1

20時までに
消灯帰宅

C2

コアタイム
14時～15時の設定

C3

水曜日の
フレッシュアップデー
17：30帰宅

C4

土休の
計画的取得

業務改善の推進状況は定期的にフォローアップし、さらなる改善につなげています。

2. 業務の効率化と生産性の向上に向けて

VE事例や省力化工法の積極的採用、BIMやスマートデバイスを活用した建設ICTの推進等により、生産性の向上に取り組んでいます。作業所勤務者はスマートデバイスを活用し、情報の共有や書類の作成等で効率化を図っています。作業所についても、建設ICTによる様々な業務の効率化が進められており、その取り組み状況は社内報を通じて水平展開しています。

また、業務システムの全面刷新によるワークフローの最適化、ペーパーレス化、EDI連携、業務支援課設置による作業所業務の削減など、業務効率化の取り組みを進めています。

このほか、次世代の担い手確保・育成のために「建設キャリアアップシステム」や「快適職場」を推進し、女性や若年層の働きやすい快適な職場環境への改善にも積極的に取り組んでいます。

3. ワークスタイルの改革に向けて

当社は働き方改革（ワークスタイルの変革）に積極的に取り組んでいます。法改正に伴う一般的な働き方改革はもちろんですが、ワークライフバランス・休暇取得の促進・従業員のモチベーション向上・より柔軟な勤務体系などを意識した、従業員が生き生きと満足感をもって働けるための施策を検討しています。意識の変化とともに、有給休暇の平均取得日数の増加や男性の育児休業取得者の増加など、成果が出てきています。

サステナビリティ

人材育成

当社が長年培ってきた社は「信用日本」の精神、高度な技術と常に成長し続ける姿勢は先輩から後輩へ脈々と受け継がれています。

世代を超えた一貫性ある教育体系の確立に努め、職階レベルに応じた「階層別教育」や、時代のニーズに対応しつつ様々な業務においてスキルを磨き込む「職能別教育」を実施しています。

社員教育の目的

社は「信用日本」の精神に則り、全社員が相互に協力し経営目的の効率的な遂行を達成する

社員教育の目標

- ① **強い責任感と旺盛な実行力の育成**
社会人として優れた人格、組織人として強い責任感と旺盛な実行力を有する積極果敢な人材の育成
- ② **必要な技能・知識・態度の育成**
職務及び職責の遂行に必要な知識・技能及び態度の育成
- ③ **未来に問われる創造性の育成**
創業以来の伝統を重んじ、成果を未来に問うに足る創造性を発揮し、もって松井建設の発展に寄与する次代を担う後継者の育成



女性活躍の推進

当社では2021年3月に厚生労働大臣より「えるぼし」認定（3段階のうち2段階目）を受けました。継続就業、労働時間、多様なキャリア形成が認定された項目になります。女性の施工管理職・設備職など、女性技術系社員の活躍の場を増やし、松井こまち会によるフォローも行われています。その結果、女性社員数は直近5年では22名、男女比でも3%増加し、将来の管理職になり得るポジションを目指す女性も増加しています。今後、さらなる活躍が期待されています。



雇用の状況(2021年度、2022年度、2023年度)

項目	2021年度		2022年度		2023年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
社員数	660名	85名	649名	90名	644名	97名
社員平均年齢	45.3歳	39.7歳	45.3歳	41.7歳	45.3歳	36.9歳
定年退職者再雇用率	80%		100%		91%	
新卒採用者数	23名	6名	16名	4名	23名	5名
新卒離職率(3年以内)	7/78		10/77		10/72	
中途採用者数	5名	7名	5名	4名	8名	3名
年次有給休暇取得日数(平均)	8.2日		9.2日		10.3日	
育児休業利用者数(期間中)	5名		6名		9名	

サステナビリティ

品質の維持・向上

建設会社の存在価値のひとつは、お客様の期待とニーズを満たす高品質な構築物を提供することと考えています。業務プロセスの確実な実行により一層の品質向上を図っています。

◆ お客様との積極的なコミュニケーションで「より良いものづくり」を

直接お客様と接触する機会の多い営業部門、施工部門はもちろんのこと、すべての社員一人ひとりが「お客様の立場にたって考える」ことを念頭においています。そして、そのために「何ができて」「どう行動するか」ということを基本として企業活動を行っています。

「お客様の立場にたって行動する」

全社員が「お客様本位」の意識を絶えず持ち続けることを目指しています。お客様と接する場面で、社員一人ひとりがその場に適した対応ができる能力を育て、それを可能にする組織風土づくりを進めています。考え得るお客様との接点を総ざらいして、社内コミュニケーションをしっかりとることにより、よりご満足いただけるような体制の強化に努めています。

お客様の立場にたって考え行動する

1. お客様への迅速な対応
2. お客様への情報提供
3. お客様へのマナーと心遣い
4. お客様からのクレームへの対応
5. お客様への信頼と満足の提供

フォローアップ体制の強化

お客様アンケートの実施

お客様とのコミュニケーションを推し進めるため「お客様アンケート」を実施し、顧客満足と品質の向上に役立てています。「お客様アンケート」の内容については経営トップを含む社内各部署にて情報共有し、経営計画等にも反映させています。

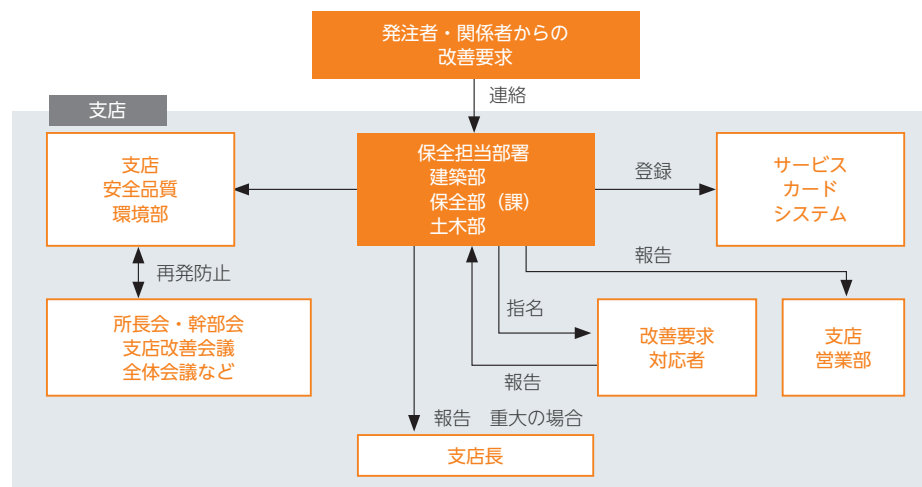
クレームへの対応

お客様からいただくクレームへの真摯な対応も重要なコミュニケーションです。問い合わせやご要望、クレーム等は、「お客様アフターサービス連絡先」（24時間365日対応のフリーコール窓口）を設置し、対応しています。

全店への水平展開

不具合のクレームについては、発生原因を明確にし、確実に対応するとともに、フィードバックシート等を作成して事例の周知による再発防止を図っています。「不具合事例」は「お客様アンケート」とともに改善会議、経営会議にて報告し全店に水平展開を行い、お客様の満足度向上に努めています。

クレームへの対応体制図



サステナビリティ

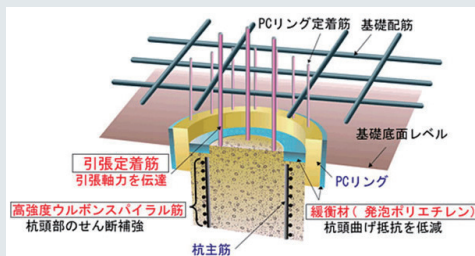
◆ 技術の継承と新たな技術開発による品質の向上

創業から培われてきた経験と技術を生かし、社会に貢献しつづける企業を目指しています。当社の建設技術は、公共施設、福祉施設、集合住宅、事務所ビルや社寺など幅広い分野に及んでおり、お客様に安全と安心を提供しています。

耐震技術

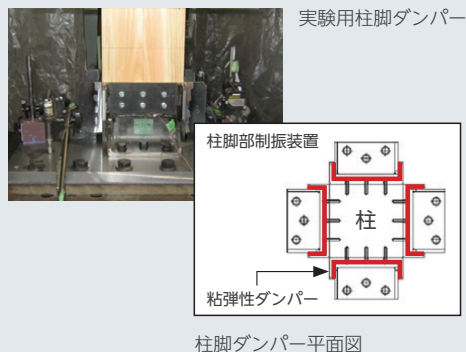
01 キャプテンパイル工法

キャプテンパイル工法は、当社を含めた10社共同開発の杭頭半固定工法です。杭頭にかかる力を低減できるため、杭や基礎梁の断面を小さくすることができます。この工法は、コンクリート量や鉄筋量の削減が可能で、経済性や施工性に優れています。



02 伝統木造建物の柱脚部制振補強方法

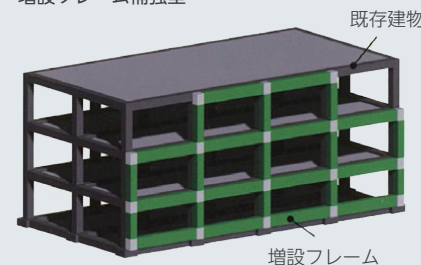
固定されていない伝統木造建物の柱脚部に制振装置を取り付けることにより、建物の耐震性能を向上させるものです。本工法の特徴としては、人目に触れない床下部で補強ができること、耐力壁を増設する必要がないこと、メンテナンスが不要で大地震後も交換が不要なこと等があげられます。



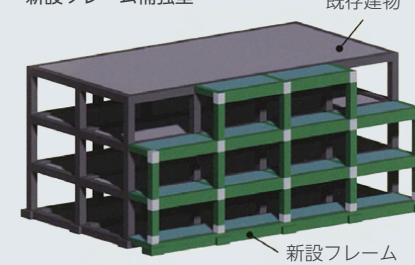
03 デザインUフレーム工法

デザインUフレーム工法は、既存の鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造架構の外側に、鉄筋コンクリート造の補強フレームを接合する耐震補強工法です。窓に斜め材がなく、窓からの採光及び外観デザインを大切にしている建物に最適です。当社は、デザインフィット工法協会に所属し、本工法を推進しています。

デザインUフレーム工法
増設フレーム補強型



デザインUフレーム工法
新設フレーム補強型



 Webサイトでより多くの技術情報をご紹介します。ぜひご覧ください。
<https://www.matsui-ken.co.jp/tech>

サステナビリティ

◆ 木質耐火部材OEM契約について

当社は株式会社シェルターと、木質耐火部材に関するOEM契約を結びました。

この契約締結により、株式会社シェルターが保有する木質耐火部材「COOL WOOD® (クールウッド)」を自社の木質耐火部材「キグラシウッド®」として提供することが可能となります。

この技術の取得により、木造耐火建築の設計が可能となり、当社が注力している「中大規模木造の推進」をより力強く進めてまいります。



「COOL WOOD (クールウッド)」

シェルターが開発したCOOL WOODは、燃え止まり層に石膏ボードを使用した木質耐火部材です。

加工しやすく、デザインやコストに合わせて様々な木材で製造可能。柱や梁の外観は木質のため、木の温もりを活かした建物に仕上げることができます。



特徴

- 1、2、3時間の国土交通大臣認定を取得 ※2、3時間は国内初
 - ◎1時間耐火仕様 (柱・梁・外壁)
 - ◎2時間耐火仕様 (柱・梁・間仕切壁・外壁・床)
 - ◎3時間耐火仕様 (柱・梁)
- 2 日本、カナダ、スイスで特許取得
- 3 木材の選択肢が多い
 - ・「荷重支持部」はスギ以上の比重がある樹種が選択可能。さらに製材、集成材、LVL、CLTなど構成を選ばない。
 - ・「表面材」は上記に加え、不燃処理木材も選択可能。
- 4 製作に特殊な素材や工具を使わないため、工場を選ばず、現場施工も可能

構成

- ◎三層構造 (柱・梁)
- 1 内部の「荷重支持部」は木材
- 2 中間部の「燃え止まり層」は石膏ボード
 - ※雨天時の施工性を考慮し、耐水強化石膏ボードも選択可能。
- 3 「表面材」は木材
 - ※設計に合わせて表面材の有無や厚みの選択が可能。



※「COOL WOOD」はシェルターの登録商標です。

サステナビリティ

労働安全衛生の確保

安全衛生方針に掲げる「人命尊重」の理念に基づき、作業現場を含む当社で働くすべてのの方々にとって、安全・安心で快適な職場環境の形成に努めています。

◆ 協力会社と一丸の安全衛生管理運動を実施

当社と協力会社が一丸となった安全衛生管理活動を実施しています。社長の安全衛生方針に基づき策定した「年度全社安全衛生管理計画」を全社で展開して労働災害撲滅を目指しています。社員安全衛生教育、事業者安全衛生研修等にて内容を周知し、安全衛生意識向上に努めています。安全衛生パトロール、コスモス内部監査を通して、実施状況の確認や指導をしています。

また安全 (Safety) はもとより、心身の健康 (Health) も考慮した安全で快適な職場環境づくり実現も目指しています。

毎月の社長パトロールを実施

社長は毎月、作業所の安全衛生パトロールを行い、社員並びに協力会社へ安全衛生管理の重要性を発信しています。社長が社員や協力会社の皆さんを直接激励することで、安全意識の高揚にもつながっています。

◆ 独自の安全衛生強化活動「MSH (マッシュ)」を展開

「MSH (Matsui Safety & Health)」は、当社独自の安全衛生強化活動です。当社で発生した過去の労働災害を踏まえ、人命尊重の精神に基づき、協力会社を含めたオール松井で労働災害撲滅を推進しています。

毎月18日を「MSHday (マッシュデー)」と定め、店社、作業所ともに安全衛生管理活動を強化する日として活動しています。作業所長・職長は、日常的な巡視・点検をさらに強化した、安全衛生総点検を実施しています。

9月1日～30日を「MSH月間」とし、通常のパトロールとは別に、本社役員、支店長、支店幹部による特別安全衛生パトロールを実施する等、店社、作業所ともに安全衛生管理活動を強化しています。



「安全を誓う日」にて“教訓”を再確認

過去に発生した労働災害を教訓とし、毎年9月18日を「安全を誓う日」と定めています。

本社、支店、作業所において特別朝礼を行い、社長による安全の誓い、支店長、作業所長による安全衛生への決意表明をしています。安全を誓う日の活動を通し、全社を挙げて、人命の尊さを再認識し、安全衛生意識向上を推進しています。

「VR」を活用した安全教育

作業所新入社員の安全衛生教育では、VRを活用した災害の疑似体験を実施しています。

現場経験の無い新入社員でも「災害はどのように発生するのか？」という疑似体験をすることで、自分自身の安全は勿論のこと、実際の作業所における不安全状態や不安全行動の是正に役立ててもらうためです。



「言える化 聞ける化」運動を推進

作業所における労働災害の防止と異業種間（会社間）のコミュニケーションの活性化を図るため、「言える化 聞ける化」運動を推進しています。

会社や職種が異なっても積極的に声かけを実施し、危険やルール違反を見つけたら「それは危険ですよ、ルール違反ですよ」と声をかけ、言われた側も素直にその指摘に耳を傾け是正します。

一人では見逃してしまう危険を作業所全体で摘み取ります。

「仲間の命を守る意識」を持ち続けることが大切です。



サステナビリティ

Governance
ガバナンス

当社ではコーポレート・ガバナンスのさらなる強化、充実を図るために
仕組みづくり、教育、啓蒙活動に注力しています。
また、社会環境の変化とともに多様化するリスクに対応すべく、
仕組み、体制を充実させ、全般的なリスクマネジメントの強化を図っています。

コーポレート・ガバナンス

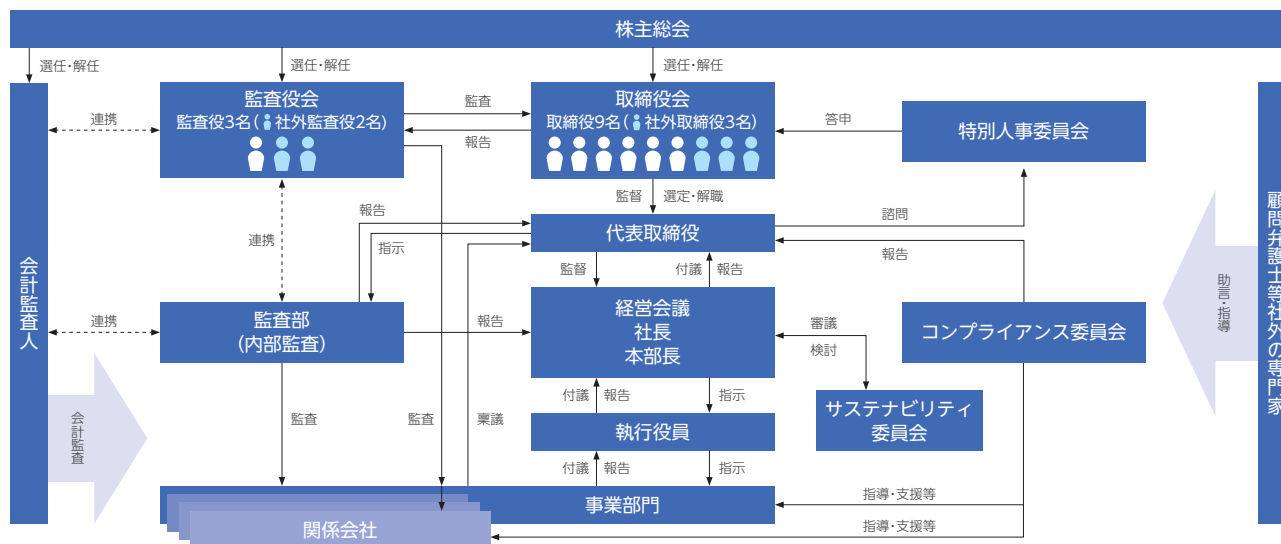
◆ コーポレート・ガバナンスの
基本的な考え方

当社及び当社グループは、「信用日本一」の社是のもと、法と社会倫理に基づき行動し、常に株主を含むあらゆるステークホルダーに配慮するとともに、その信頼と要望に応えることで、中長期的な企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としています。

また、「人・仕事・会社を磨き続け、建設事業を通じて、社会に貢献する。」を企業理念とし、当社が定める企業行動憲章やコンプライアンス行動指針に則り、コンプライアンスを徹底し、地道に本業に取り組み、将来にわたりお客様の満足や人と地域社会の安全・安心を提供することによって社会に貢献していきます。

そのために、経営の意思決定は透明性と公正性を確保し、実効性の高い監督を実践することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



サステナビリティ

スキルマトリックス

地位	氏名 (2024年3月期の取締役会出席の状況)	経営全般/ 経営戦略	法務/ リスク管理/ コンプライアンス	営業/ マーケティング	技術/ ICT/DX	財務/会計	人事/ 人材育成	サステナ ビリティ
代表取締役社長 執行役員社長	松井 隆弘 15回/15回 	●	●	●	●			●
取締役 専務執行役員	片山 剛 14回/15回 	●	●	●				●
取締役 常務執行役員	金子 勇 — 	●	●		●			●
取締役 執行役員	堀 博之 15回/15回 		●			●		●
取締役 執行役員	鈴木 博光 14回/15回 	●	●				●	●
取締役 執行役員	長谷川 浩市 15回/15回 		●	●	●			
取締役 社外 独立 女性	鈴木 裕子 14回/15回 		●					●
取締役 社外 独立	森田 裕三 14回/15回 	●	●	●				
取締役 社外 独立	藤野 秀吉 14回/15回 		●			●		
監査役	大井川 清 14回/15回 		●			●	●	
監査役 社外 独立 女性	山口 素子 14回/15回 		●			●		
監査役 社外 独立	森田 庸夫 14回/15回 		●			●		

取締役会の実効性評価

対象者	全取締役（社外取締役を含む）
実施方法	各取締役が記名式による自己評価
評価項目	取締役会の構成、役割、運営など
評価方法	5段階評価
報告	とりまとめた自己評価結果に対し、監査役が出席する取締役会において分析・評価

2023年度における全体評価

取締役会の構成、役割、運営などについて、おおむね適正であり実効性が確保できていることが確認された。

今後の取り組み

取締役会における中長期的課題に関する議論の拡充。

取締役会議案の早期の事前説明と経営に資する情報提供の一層の充実。

取締役会の実効性の結果を踏まえ、改善を図り、取締役会の実効性向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指す。

サステナビリティ

◆ 取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

取締役報酬等は、代表取締役が、取締役の報酬等に関する手続きの透明性・公正性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として設置された特別人事委員会に諮問し、取締役会において決定しております。

取締役の報酬等については、固定報酬のほか、業績連動報酬を採用しております。業績連動部分については、会社の業績見込み、従業員の給与水準を勘案し、併せて、定性的な個人の業績評価を加味して報酬等を算定しております。

取締役の報酬等は、その支給割合を固定報酬が70%前後、業績連動報酬が30%前後と定め、算出に際しては代表取締役が本人を除く取締役に対し「経営能力（前年度の実績・担当組織の成果・経営計画の進捗状況等）」「リスク管理能力」「リーダーシップ・識見」の各項目について定性的評価を実施し、これを特別人事委員会にて協議決定しております。なお、代表取締役については社外取締役が評価しております。特別人事委員会にて協議決定された評価に基づき取締役報酬案が作成され、取締役会に諮り決定しております。評価項目については、担当職務の業績、成果のみならず、コーポレート・ガバナンス体制の強化に資する人物であることを重視しております。また、役位別や個人別に異なる指標等は用いておりません。なお、当事業年度においては、2023年5月18日開催の特別人事委員会にて協議決定された評価に基づき取締役報酬案が作成され、同年6月29日開催の取締役会に諮り、同案は決議されております。

社外取締役及び社外監査役を含む監査役の報酬については、固定報酬に一本化しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議

取締役及び監査役の報酬等については、2006年6月29日開催の第77期定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額2億50百万円以内、監査役の報酬の総額を年額40百万円以内として決議しており、その範囲内で設定しております。当該定時株主総会終結時点での取締役の員数は9名、監査役の員数は4名となっております。

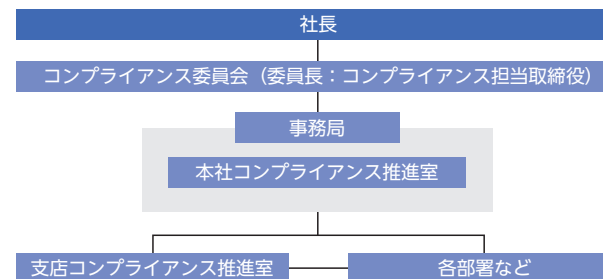
③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任

上記①により算出した報酬額案を、特別人事委員会が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

コンプライアンス

企業行動憲章に基づき、松井建設グループの役員並びに従業員に向けたコンプライアンス行動指針を定め、コンプライアンス委員会を中心とする推進体制を確立し、コンプライアンスの徹底を図っています。

● コンプライアンス推進体制



◆ コンプライアンス行動指針

コンプライアンス行動指針は企業理念達成のため、法令遵守にとどまらず、倫理規範、社内規定を対象に役員、従業員等としてあるべき規範であり、その行動の最低限の基準を示しています。

コンプライアンス基本方針

役員、従業員等は「コンプライアンス行動指針」に則り、あらゆる違法的・脱法的行為を排除し、適法・適正行動を心がけ、事業リスクの排除に努めます。

行動指針

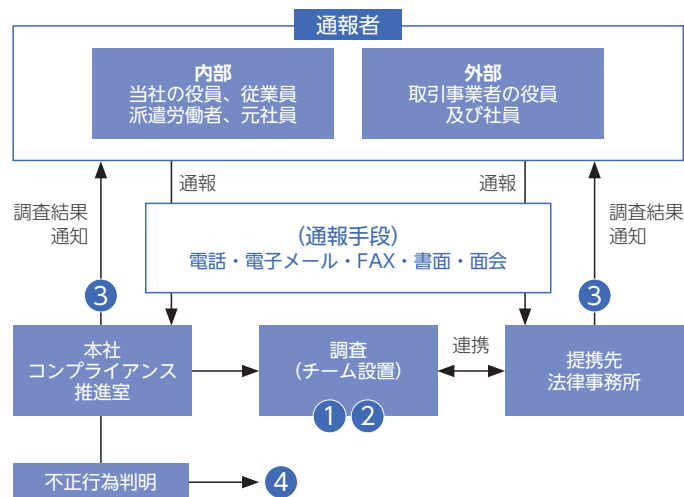
- I. 法令遵守
 1. 独占禁止法／ 2. 金融商品取引法／
 3. 建設業に係る法令／ 4. その他法令
- II. 社内諸規則の遵守
- III. 適切な情報の管理
 1. 守秘義務／ 2. 情報管理／ 3. 適切な開示
- IV. 安全・環境対策
- V. 反社会的勢力の排除
- VI. 人権尊重
- VII. 社会とのかかわり

サステナビリティ

◆ 内部通報制度

『企業倫理・法令遵守ホットライン』を設け、社内窓口は本社コンプライアンス推進室、社外窓口は提携先法律事務所とし、通報があった事象に対して公正に事実確認を行い、あらゆる不法・不正行為の未然防止、早期発見と是正を図っています。また公益通報者保護管理規定を定め、通報者の保護を明確にすることで、些細な問題でも相談しやすい体制を確立しています。

● 通報制度のしくみ



- ① 調査の実施に際し、通報者の秘密を守るため、通報者が特定されないよう調査の方法に十分に配慮。
- ② 被通報者や当該調査に協力した者等の信用、名誉及びプライバシー等に配慮しつつ、通報者に対し、適宜、調査の進捗状況について通知。
- ③ 通報窓口は、調査担当者の調査の結果を踏まえ、調査結果を、可及的速やかにとりまとめ、通報者に対し、その結果を通知。
- ④ 調査の結果、不正行為が明らかになった場合には、当該行為に関与した者に対し、会社は再発防止措置を講じ、就業規則に従った処分と是正処置を速やかに実施。

◆ コンプライアンス教育の実施

各種会議や階層別研修等において、コンプライアンス関連課題をピックアップした講習を実施し、社内全体への教育・啓蒙で意識向上を行っています。また、定期的に各部署・各作業所への訪問による個別面談を行うことにより、全体教育だけでは行き届きにくい啓蒙を図るとともに、不正・不法行為の芽になり得る小さな問題改善にも努めています。

リスクマネジメント

当社ではリスクに備え、ステークホルダーの損失を最低限に食い止めることを念頭に置いています。そのために、コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティに係るリスク管理のため、規定の整備等を図り、全社員に徹底しています。

事業継続計画（BCP）

大規模災害発生の際、建設会社の事業活動そのものが、社会から大きく期待されていることに鑑み、建設会社としての社会的責任を果たすべく、以下の4つを基本方針として、事業継続計画（BCP）を策定しています。

1. 従業員及びその家族の安否確認
2. 作業所における二次災害の防止と工事の早期再開
3. 既施工物件の被災状況調査と復旧支援
4. インフラ復旧工事の迅速な対応

災害時に重要業務が中断しないよう、また万一事業活動が中断された場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限に抑え、都市機能の復旧、地域住民の安全、民間経済の回復に積極的に貢献してまいります。年に一度、大規模災害を想定したBCP訓練を全社にて実施。中央災害対策本部を中心とした各事業所間における人員、資材調達等の連携体制を構築しています。

当社の事業継続計画（BCP）は、国土交通省関東地方整備局より「災害時の基礎的な事業継続力を備えている建設会社」として、認定証の交付を受けています。

また、2023年度に富士山噴火を想定した「大規模噴火時の東京圏における事業継続計画」を策定し、大規模噴火時の東京圏における事業継続計画にも対応しております。

社外取締役インタビュー

ガバナンスの実効性を高め サステナビリティ経営を推進



社外取締役

藤野 秀吉

プロフィール

1978年 東京国税局入局

2019年 同局調査第二部統括国税調査官

2020年 税理士登録、藤野秀吉税理士事務所開設

2022年 JFEパイプライン株式会社非常勤監査役(現任)

2022年より 当社社外取締役

1 ご自身のご経歴を 社外取締役としての取り組みに どのようにいかされていますか

国税局を定年退職後、税理士を開業し、今年で5年目になります。

税務職在職期間のうち国税局に通算20年ほど勤務し、大規模法人の法人税等の調査事務に従事しておりました。

国税庁では「大企業の税務コンプライアンス維持・向上のために、経営責任者の積極的な関与・指導のもと、大企業が自ら税務に関するコーポレートガバナンス(税務CG)を充実させていくことが重要、かつ、効果的であることから、その充実を促進する。」として、リスクベースアプローチ(RBA)の考え方を取り入れて、国税局を通じて大企業に向けた様々な取り組みを実施しています。(令和3年6月「税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組について」国税庁調査課を参照)

この税務CGの重要性のひとつに、「大企業の税務コ

ンプライアンスの状況が下請けの中小企業等の税務コンプライアンスに与える影響が大きいこと」が挙げられています。

このことは、税務コンプライアンスに限らず、当社のコンプライアンスの維持・向上が協力会社等のコンプライアンスの維持・向上にも大きな影響を与えるということであり、協力会社等への影響にも配慮して、当社が適切にガバナンスを充実させていくことが求められているということだと考えられます。

以上のようなことを踏まえたくうえで、取締役会の議題の各案件について、税務上のリスクを考えていくことにとどまらず、各案件に対し社外取締役として独自の観点、知見に基づいて考え、意見を申し上げ、当社のガバナンスの充実に資する行動をとっていくことが重要であると考えております。

2 ガバナンスの運営状況と 取締役会の実効性

当社では、毎月1回取締役会を実施しています。取締役会には取締役9名(内3名は社外取締役)、監査役3名(内2名は社外監査役)が出席し、議案に対して自由

社外取締役インタビュー

関連に議論がなされ、社外取締役、社外監査役もそれぞれの経験、知見に基づいた専門的な発言を行うとともに、議長も出席者に自由に意見を求めるなど、意見が出やすい環境が創出されています。

また、取締役会のほか、年4回の情報交換会があり、社外取締役3名、社外監査役2名が参加し、自由な情報交換の機会が与えられています。そこでは取締役会の議題以外の事項についても担当役員や担当部長から詳しく説明を受け、情報の共有を図ることにより、取締役会の意思決定に生かされています。

さらに、年2回、社外取締役・監査役を含むすべての役員が分担して、施工中の作業所に臨場し、作業所長や担当者から工事の説明を受け、意見交換を行う「安全パトロール」が実施されています。安全に工事が施工されている状況を確認するとともに、実際の作業所の社員の皆様の意気込み、活気などの雰囲気を感じられる非常に良い機会になっています。

このように取締役会を補足する有意義な施策も実施されており、経営の透明性、公正性及び効率性が確保され、取締役会の実効性が十分に担保されており、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる運営が行われていると感じています。

3 松井建設のサステナビリティ経営への取り組み

中期経営計画において「持続可能な社会の実現に貢献しながら、企業として持続的成長を遂げること」を掲げ、積極的に地球環境の保全に努め、地域社会への貢献や人材の育成、働き方改革など「環境・社会・経済」の観点から、サステナビリティを実現する様々な施策が行われています。

具体的には、2023年4月より社長を委員長、経営層をメンバーとする「サステナビリティ委員会」を発足、気候変動をはじめとするサステナビリティに関連する方針を策定する機関として、年度末にはサステナビリティ委員会を開催し、今後の会社が取り組むべき方針等について共有が図られています。

4 今後の松井建設に期待すること

上場会社の中で、創業440年近く存続している最古の老舗であるということが、創業以来脈々とサステナビリティ経営がなされてきたことの明白な証拠、事実



ではないかと思います。

DX社会の進展、人口の減少・労働者不足や物価の上昇など昨今の激しい社会変化の中にあっても、当社の強みである社寺建築の技術力・信用力をバックボーンとした創業以来の堅実な経営を維持しつつ、社会の変化にも柔軟に対応し、さらなる進化・発展を遂げて欲しいと思います。当社が社会から必要とされる会社として、創業500年、1000年と持続していくサステナブル企業であり続けることを期待しています。

連結財務データ

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,798	9,294
電子記録債権	70	827
受取手形・完成工事未収入金等	18,115	26,996
有価証券	1,703	—
未成工事支出金	540	428
販売用不動産	0	260
仕掛販売用不動産	615	—
その他の棚卸資産	225	234
未収入金	616	3,878
その他	150	1,583
流動資産合計	41,835	43,503
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,407	12,923
機械、運搬具及び工具器具備品	1,026	1,136
土地	10,135	10,279
リース資産	391	391
建設仮勘定	315	200
減価償却累計額	△7,746	△8,127
有形固定資産合計	16,530	16,803
無形固定資産	153	213
投資その他の資産		
投資有価証券	10,036	13,497
破産更生債権等	251	231
退職給付に係る資産	1,475	2,766
その他	1,222	1,075
貸倒引当金	△482	△527
投資その他の資産合計	12,502	17,043
固定資産合計	29,186	34,061
資産合計	71,022	77,564

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,750	11,573
電子記録債務	3,351	—
短期借入金	—	5,000
未払法人税等	537	350
未成工事受入金	8,183	6,501
完成工事補償引当金	279	229
工事損失引当金	197	825
賞与引当金	749	725
その他	1,542	349
流動負債合計	23,592	25,555
固定負債		
繰延税金負債	545	1,887
退職給付に係る負債	1,992	1,817
その他	719	683
固定負債合計	3,257	4,389
負債合計	26,850	29,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	333	333
利益剰余金	37,084	37,440
自己株式	△794	△1,147
株主資本合計	40,623	40,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,762	6,174
退職給付に係る調整累計額	△213	817
その他の包括利益累計額合計	3,548	6,992
純資産合計	44,172	47,619
負債純資産合計	71,022	77,564

連結財務データ

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	85,086	94,626
不動産事業等売上高	3,578	2,342
売上高合計	88,664	96,969
売上原価		
完成工事原価	79,455	90,622
不動産事業等売上原価	2,620	1,635
売上原価合計	82,075	92,257
売上総利益		
完成工事総利益	5,631	4,004
不動産事業等総利益	957	707
売上総利益合計	6,588	4,712
販売費及び一般管理費	4,320	4,447
営業利益	2,268	264
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	322	398
労災保険還付金	54	47
その他	84	91
営業外収益合計	471	546
営業外費用		
支払利息	12	16
支払手数料	16	17
その他	7	10
営業外費用合計	37	43
経常利益	2,702	767
特別利益		
投資有価証券売却益	295	951
特別利益合計	295	951

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	38	21
投資有価証券売却損	299	—
投資有価証券評価損	94	—
特別損失合計	432	21
税金等調整前当期純利益	2,565	1,697
法人税、住民税及び事業税	877	696
法人税等調整額	△14	△160
法人税等合計	862	535
当期純利益	1,702	1,161
親会社株主に帰属する当期純利益	1,702	1,161

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,702	1,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	2,412
退職給付に係る調整額	5	1,031
その他の包括利益合計	476	3,444
包括利益	2,179	4,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,179	4,606

連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,565	1,697
減価償却費	502	498
固定資産除却損	38	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	44
受取利息及び受取配当金	△331	△407
支払利息	12	16
売上債権の増減額(△は増加)	2,645	△9,618
棚卸資産の増減額(△は増加)	831	346
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,804	△652
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,278	△1,681
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,331	111
賞与引当金の増減額(△は減少)	124	△24
退職給付に係る資産負債の増減額	7	21
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6	△50
工事損失引当金の増減額(△は減少)	43	628
投資有価証券売却損益(△は益)	3	△951
投資有価証券評価損益(△は益)	94	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	844	△1,098
未収入金の増減額(△は増加)	△547	△3,262
その他	△273	△1,337
小計	7,447	△15,700
利息及び配当金の受取額	282	344
利息の支払額	△12	△16
法人税等の支払額	△537	△820
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,180	△16,190

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△566	△640
有形固定資産の売却による収入	3	—
貸付けによる支出	△100	△2
貸付金の回収による収入	267	1
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△877	△873
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	767	1,828
無形固定資産の取得による支出	△26	△120
定期預金の預入による支出	△12	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△784	△805
自己株式の純増減額(△は増加)	△101	△353
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	5,000
その他	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923	3,804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,713	△12,403
現金及び現金同等物の期首残高	15,287	21,000
現金及び現金同等物の期末残高	21,000	8,596

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号	松井建設株式会社
創業	天正14年(1586年)
設立	1939年1月20日
会社の目的	1. 土木、建築の設計・監理及び請負 2. 製材及び木工加工 3. 土木、建築資材の製造並びに加工販売 4. 不動産の売買、賃貸並びに仲介 5. スポーツ、観光、レジャー施設の経営及び管理 6. 発電事業及び電気の売買 7. 前各項に附帯する一切の業務
資本金	40億円

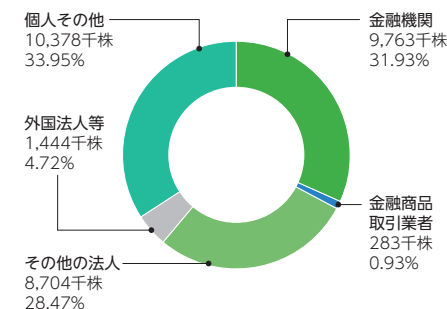
本店	〒104-8281 東京都中央区新川一丁目17番22号 TEL 03-3553-1151
東京支店	〒104-8281 東京都中央区新川一丁目17番22号 TEL 03-3553-1161
東北支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町三丁目1番1号 TEL 022-263-1521
北陸支店	〒920-0801 金沢市神谷内町二110番地 TEL 076-251-4131
名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄五丁目28番12号 TEL 052-249-4771
大阪支店	〒530-0038 大阪市北区紅梅町2番18号 TEL 06-6356-5121
九州支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号 TEL 092-413-0001
営業所	福島・つくば・関東・東関東・多摩・横浜・富山・ 京都・三重・和歌山・中国・長崎・熊本
出張所	北海道・北信越・南砺

株式情報 (2024年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	30,580,000株
株主数	3,324名

所有者別状況



※単元未満株式は除いて表示しています。

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,099	7.24
光通信株式会社	1,303	4.50
株式会社みずほ銀行	1,303	4.49
株式会社北陸銀行	1,303	4.49
株式会社大垣共立銀行	1,229	4.24
松井建設従業員持株会	1,178	4.07
松井建設取引先持株会	1,161	4.01
株式会社松井興産	935	3.22
公益財団法人松井角平記念財団	850	2.93
みずほ信託銀行株式会社	764	2.63

(注) 1. 当社は自己株式1,585,439株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

イニシアティブへの参画・社会からの評価



「気候変動」で「B- (Bマイナス)」の評価